

地域農業 研究年報

1995

(平成7年度)

は じ め に

本研究所は、平成2年12月に設立され、6カ年が経過しましたが、初年度は短い期間であったため、実質的には平成7年で満5周年という節目を迎え、次へのステップに進む記念すべき年度となりました。

幸い発足当初から多くの市町村、農協、関係機関・団体からの調査研究の依頼が持ち込まれ、少ないスタッフには嬉しい悲鳴でありました。研究体制を徐々に強化するなかで、年々テーマが増加するとともに内容が多様化し、6年目についても多くの要望に応えることができたのは、当研究所が社会的に認知されて期待されつつあることを示すと同時に、国際化時代を迎えた北海道農業の進路について、関係各機関が積極的に地域農業振興の樹立に取り組む意欲と、情熱を示すものによると思われれます。したがって、本研究所の真価が大いに問われる状況と受け止め、この一年間も精一杯努力をしてきたところです。

さて、この一年間、本研究所は「自主研究」(独自研究)に取り組むと共に市町村、農協等からの依頼に対しては共同研究という位置づけを重視し、前年を上回る件数を受託しました。関係機関・団体からの「受託研究」は多種多様な課題について取り組みました。「提案企画研究」も4年目を迎え継続課題について共同研究しました。また、JA全中の奨励研究についても継続実施をしました。これらの調査・研究に対して、その方向性や具体的な手法については、参与会・幹事会などでの検討・助言を得て円滑な研究活動を行って参りました。

会報(機関誌)「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報、各種報告書を発行し、会員や諸機関に配付を行い調査研究の成果、活動状況について紹介しました。設立5周年記念のシンポジウム他研究会の開催、各種研修会に対する講師の派遣、学会・研究会などでの報告・講演、各種雑誌への投稿など多彩な活動にも取り組みましたが、それらの内容についての要点をこの小冊子にまとめ「地域農業研究年報」として会員の皆様にお届けすることにしました。

この「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたものですので、詳細については本研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第6回(平成8年度)通常総会資料で詳しく報告しております。

この1年間を振り返ってみますと、研究所として一定の成果をあげることができましたことは、会員始め関係機関・団体のご支援の賜物であり、とりわけ各大学・農業試験場などの多くの研究者が本研究所へのボランティアとして誠心誠意ご尽力を頂きました結果であることを深く認識し、ここに改めて感謝を申し上げる次第であります。

平成8年5月

(社)北海道地域農業研究所

所長 七戸 長 生

目 次

I. 平成7年度調査研究事業の概要	1
II. 共同研究	3
1. 清水町農協中長期計画策定のための基礎調査	3
2. 芦別市農業振興計画策定のための基礎調査	3
3. 豊富町農業振興計画策定のための基礎調査	4
4. 美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査	5
5. 音別町農業振興計画策定のための基礎調査	5
6. 八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査	6
7. 石狩町農業振興計画策定のための基礎調査	7
8. 常呂町第4次農業振興計画に係わる基礎調査	7
9. 今金町農業振興計画樹立に係わる基礎調査	8
10. 更別村農業振興計画策定のための基礎調査	9
III. 自主研究	10
1. 農地問題研究会	10
2. 農業情報問題研究会	12
IV. 受託研究	13
1. 農産物の商品特性を生かした多様な生産・流通・消費の現状と展望の調査研究	13
2. 畑作経営の所得確保に関する研究	13
3. 中山間地域における農林地等地域資源の保全管理に関する調査	14
4. 21世紀の新技术導入調査－2年次－（農業への地域エネルギー導入調査）	15
5. 農地流動化・利用集積促進調査業務	16
6. 新時代対応草地酪農システム確立調査事業	17
7. 生薬の生産・流通実態に関する基礎調査	18
8. コントラクター事業に係わる調査業務	19
9. 北海道農地価格検討調査	20
V. 診断事業	22
農業構造改善地域連携システム支援コンサルタント活動	22

VI. 提案研究	23
青果物のパッケージ流通の実態と産地対応のあり方	23
VII. 奨励研究	24
農協系統における営農技術体制の強化に関する研究	24
－技術指導の現況と営農指導のあり方－	
VIII. 会報の発行	25
IX. シンポジウム・研修会・特別講演	28
X. 叢書・報告書の発行	31
XI. 研修会・講演会への講師派遣	47
XII. 研究所役職員の研究発表活動	51
XIII. 参与会・幹事会の概要	56

I. 平成7年度調査研究事業の概要

本研究所も5年目を迎え、研究所として本来の調査研究である「自主研究」を中心に運営することを重点に取り組んだが、研究所の調査研究の実績が次第に定着したためか、市町村、農協からの要望が強く、地域農業振興計画など「共同研究」が10件、関係機関・団体からの「受託研究」9件、「診断事業」1件、「提案企画研究」1件、「奨励研究」1件に自主研究の2件を加え計24件にのぼり、研究所研究員のオーバーワークになると共に、大学・試験場など「協力研究員」に延べ70名の参加・協力をいただき、多大のご苦勞をかける結果となった。

まず「共同研究」では、平成6年度からの継続として、「芦別市農業振興計画策定のための基礎調査」、「豊富町農業振興計画策定のための基礎調査」、「美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査」、「清水町農協中長期計画策定のための基礎調査」、「音別町農業振興計画策定のための基礎調査」、「八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査」に取り組むと共に、新規に「石狩町農業振興計画策定のための基礎調査」、「常呂町第4次農業振興計画に係わる基礎調査」、「今金町農業振興計画樹立に係わる基礎調査」、「更別村農業振興計画策定のための基礎調査」の10件に取り組んだ。そして「診断事業」では、「農業構造改善地域連携システム支援コンサルタント活動（美瑛町）」に取り組んだ。

研究所としての「自主研究」は、「農地問題」と「農業情報問題」に取り組んだ。まず農地問題は、一昨年度からの継続研究として「北海道の農地問題」をテーマとして、平成5～6年度にかけて稲作、畑作、酪農の地帯ごとに実態調査、定例研究会、ワーキンググループの検討会を行い、平成7年度では補足的調査と課題整理を行い、平成8年度上期に報告書をまとめる予定である。

また、農業情報問題では、最近の5年間に農業分野においても情報伝達が急速に進んでいる。本研究所としては、地域農業情報センターの担当者研修会で要望があった検討会の設置については、道立中央農試が中心になって「地域農業技術センター」が設立されたことに伴って、その組織の傘下のもとで「農業情報部会」を設置し、本研究所において事務局を担うべく準備をした。

次に「受託研究」では、道をはじめ、北海道開発協会、ホクレン、北海道農業開発公社等から9件におよぶ多様なテーマの調査研究に着手し、それぞれ報告を完了した。なかでも「農産物の商品特性を生かした多様な生産・流通・消費の現状と展望の調査研究」は、クリーン農業の推進等に関する体系的な調査とし、その一端を資料化し会員に配付した。また、「畑作経営の所得確保に関する研究」は道が「21世紀畑作振興のビジョン」策定に連動する極めて重要な基礎資料として、調査と提言を行うなど、今後の北海道農業の方向を見定める指針として、注目されるなど幾つかの課題に取り組んだ。

その他の研究については、奨励研究として「農協系統における営農技術体制の強化に関する研究」、提案企画研究では「青果物パッケージ流通の実態と産地対応のあり方」に取り組んだ。

調査研究事業のほか、機関紙（会報）については4回発行した。また、講演会・シンポジウムについ

では、総会時の特別講演で「輸入自由化と地域農業」をテーマに、立正大学の森島教授を招き行った。設立5周年記念シンポジウムでは「世界の食糧展望と北海道農業」をテーマに、東京大学今村名誉教授の基調講演と立場の異なる3人のパネラーの方から報告し、農業者・消費者の参加により『食と農に関する国民的な合意形成』の一端となるなど、関心の高い問題だけに出席者が予想外に多くなり、活発な意見交換を行った。

本研究所主催の「農業振興計画の樹立と実践研修会」では、「農業の発展方策と地域振興」をテーマに、これまで5年の間に地域振興計画を手掛けた市町村・農協に呼びかけ、基調講演、現地からの報告、助言者や参加者による活発な論議を行うことにより、農業振興計画の策定と利活用の動向と反省点、さらに今後の計画策定の方向性について多くの示唆が得られた。なお、この結果については、「地域と農業」特集記事（No.21号＝平成8年春号）として一部を掲載することとした。

また、各地で開催された研修会・講演会などへの講師の派遣、学会・研究会での研究所員の報告など当初計画以上の事業を完了することができた。

Ⅱ. 共同研究

1. 「清水町農協中長期計画策定のための基礎調査」

—委託者 JA十勝清水町—

畑作に酪農を加え順調に発展してきた十勝清水町も、様々な外圧と共に後継者不足、農地分散問題、畑作・酪農・肉牛経営改善対策等様々な内的問題に取り組まなければならない転機を迎えている。

清水町は地形的には大きく十勝川流域の沖積地域・日高山脈の山麓地域・その中間の高台地域とに分かれ、歴史的にもかつて3農協に分かれていた経過があり、多様な条件を内部に含む地域全体の計画の策定が求められている。

このため北海道地域農業研究所振興計画策定委員会が開かれ、農協内にもプロジェクトチームが作られ、意志疎通に努力が払われてきた。農家へのアンケートの項目選定のために農協・役場職員に広く意見集約が行われ、農協・役場職員の努力でアンケートは95%の回収率となった。アンケートや農家調査の分析結果の報告会は、策定委員会の範囲を超えて行われ、農協の係長クラスを含めた職員を対象とした報告、農家の部会代表を含むビジョンの審議委員に対する報告などが行われた。また農家の交流グループ「清水町経営者懇談会21」が設立されて月1度の勉強会を始めている。

本共同研究は、昨年「十勝周辺部混合経営地帯における農業構造の現局面と振興の課題」と題して実施した調査研究の補足として、①農地集積と利用調整、②畑作・酪農の経営改善、③肉牛の生産・流通対応、④農振計画の策定と実践、⑤機械利用組織化にテーマを絞り込んで実施した。

調査の中から以下の点が分析された。まず第1に同じ規模であっても所得が大きく分散しており、技術の高位平準化が重要であること。第2に負債問題は深刻な事態にあり指導體制と流通対策の再構築が緊急に必要なこと。第3に将来の農地余りが予測され計画的な土地移動の調整が必要なこと。第4に広範な農協離れが進んでおり、農協の販売戦略と農家との信頼関係の再構築が必要であること。第5に労働過重が農家にとって最も深刻な問題であるにも関わらず、具体策が見えない状態にあるため、農作業の受委託についての基本的な議論が必要なこと。最後にこれまでの振興計画は計画推進の責任体制や個別の経営改善への支援計画が不明確であり、この点を強化すべきことなどである。

これらの点について、具体的な取り組みの提案を含めて取りまとめ、11月21日最終報告ならびに検討会を現地にて開催した。なお、報告書の公表はしていない。

2. 「芦別市農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 芦別市—

かつて道内屈指の炭鉱を有した芦別市は、時代の推移の中で、鉱業（石炭）、林業といった素材型産業の縮小を余儀なくされ、残った基幹産業である農業に活路を見いだそうとしている。現在、市の農業

は稲作が基幹となっているが、1996年から実施される農業振興計画の策定にあたっては、「稲作を基礎に野菜、花き、畜産の飛躍的發展」をはかり、農業粗生産額ならびに農業所得の向上を前提とした「高収益型農業」の確立を目指そうとしている。共同研究では、現地のこうした意向を踏まえ、以下にみる視点から芦別市農業の発展方向について検討した。

報告書では、まず芦別市農業の現状と課題について、経営形態別（稲作、畑作、野菜作、酪農・畜産）に明らかにした。次ぎに、これらを拠り所として、芦別市農業の発展方向とそのための諸条件の整備について検討した。具体的には、農地流動化対策、土地改良への取り組み、受委託組織の推進、地域複合システム（土づくり）の検討、農産物の流通・販売対策などである。こうした取り組みが実践されれば、現在45億円の農業粗生産額は飛躍的に向上し、5年後には50億円に達することも不可能でないことを明らかにした。

また最後に、芦別市農業の発展にとって重要な鍵を握る、市農協の現状と課題について検討した。ここでは、今後農協が果たすべき役割として、営農指導体制の整備、情報収集機能の強化、営農組織の育成と活性化、野菜、花きの発展を念頭に置いた労働力確保調整対策などが重要であることを指摘した。

なお本事業は、平成7年8月に最終報告会を現地にて開催し、地域農業研究叢書No.21「旧産炭地における高収益型農業の確立」の発行をもって完了した。

3. 「豊富町農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 豊富町・JA豊富町—

かつて、豊富酪農は「放牧型」といわれた低コストの酪農経営であったが、草地改良、酪農施設や農業機械大型化の実現で短期間に規模拡大を進めてきた。その過程で農地が分散化したことも原因して、次第に放牧地の割合が低下している。さらに、現在、豊富町の酪農家は機械の過剰投資、濃厚飼料の多給、糞尿処理など経営上多くの問題を抱えている。少なくとも中小規模酪農家に関しては従来の規模拡大一辺倒のコースを再考する必要性が生じており、緊急に適切な処置を講ずる必要に迫られている。その打開のための具体的な課題設定を行うことが豊富町の農業振興計画策定に向けた基礎調査の目的である。

本共同研究では農家意向アンケート、農家聞き取り調査をはじめとして個別の経営データをもとに現状分析を行い、今後の方向性としていくつかの政策課題とその支援方策について提言を行った。

まず、豊富酪農の発展にとって大きな障害になっているのは農地の分散化問題であるため、農地利用の再編整備について提言を行った。

つぎに個別経営に対する町・農協等の支援システムのあり方について検討を求めた。

豊富酪農を守り育てる基本は、なんといっても個々の酪農家の意識改革以外にはなく、酪農家のやる気なしには豊富町農業の発展はあり得ないものと考えられることから、高コスト経営から脱却し、経営の効率化を図るため経営構造自体の改善を進めることの重要性を強調した。

本事業は本年2月に、研究叢書No.23「低コスト、放牧型酪農の可能性」の発行をもって完了した。

4. 「美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 美瑛町—

美瑛町では、基幹産業である農業の活性化に向けてこれまで多くの農業振興事業等諸施策を実施し農業振興に努めて来た。

この間、生産基盤の増大や作物別生産部会活動の推進、加工調整施設の整備等総合的な生産性の向上を図ってきた結果、1戸当たりの農家所得は全道的にも高い水準にまで向上し、特にここ数年で野菜などの導入による複合生産体制が着実に進展してきている。

一方、農業構造の推移を辿ってみると、ここ10数年間で営農実戸数の減少、労働力の高齢化の急速な進展、60才以上の経営主における後継者不在などから、労働力の確保や効率的生産システムの確立が大きな課題となってきた。とりわけ高齢農家の後継者不在、農業労働力不足、離農の増加等によって農地の放出が将来益々増大することが危惧され、これら農地の効率的な利用をどう進めるかが新たな課題になっており、地域農業全体の問題として考えていく必要に迫られている。

農地が余ってきた場合どのように対処するのか、農地の出し手、受け手の調整と併せ、地域の労働力や機械・施設などの効率的利用を含めた生産システムの創出が課題である。

生産性の高い農業経営を展開するには、担い手への農地集積と分散した農地を効率的な作業単位に集団化することが重要であることから、分散農地の利用状況・コスト・時間など、農地分散による経済的なロスを明確化することによって農家の農地集約化に対する意識転換を促すことが必要であると考えた。

このため共同研究では実態調査などから現状分析を行い、今後における個別農業経営に対する支援体制の確立などの提言を行った。

本事業は本年2月に研究叢書No.22「担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して」の発行をもって完了した。

5. 「音別町農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 JAおんべつ—

全地の90%以上を林地が占める音別町では、音別川を主とした3つの中小河川流域に沿って、狭小な耕地を基盤にして酪農が展開してきた。面積的な制約から1戸当たり経産牛頭数は約40頭と中小規模になっているが、乳検個体乳量は8,000kgを超え、ここ数年間根釧地域において首位を守り続けてきた。また、第2次構造改善事業によって設立された社団法人音別町農業振興公社は、農家の機械を一手に保有し、共同作業の要となり、粗飼料生産の経費節減に大きな役割を果たしてきた。

しかし、ここ数年の多頭化と乳量の増大に対応した形で、農家間には様々な課題が発生している。た

例えば、農家アンケート調査によると、負債の償還、労働時間の増大、糞尿の利用・処理、雑草の発生などが緊急課題とされている。また、農業振興公社では、農家の規模拡大に呼応して自走式ハーベスタが導入されるなど、機械作業体系のあり方に変化がみられるようになっている。共同研究では、こうした課題を詳細な実態分析から洗い出し、音別町農協の次期農業振興計画策定に向け、今後の音別町農業の発展方向について検討した。

町の農業の発展のためには、以下の点が重要であるとした。まず、現地にて「今何が問題となっているのか」、農家同志が話し合う交流の場を設置することである。こうした取り組みは、各農家の問題点を明確にし、経営の改善へとつながっていくだろう。また、こうした交流会を良好に機能させるためには、町内関係各機関の支援体制が不可欠であることを提起した。さらには、中小規模酪農の限界を克服するため、交換分合等の導入により、土地集積が必要であることを指摘した。

本共同研究は、平成7年10月に最終報告会を開催し、本年3月研究叢書No.24「中規模集約酪農地域の展開方向」の発行をもって完了した。

6. 「八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査」

—委託者 JAやくも—

八雲町は古くからの酪農地帯であり、経営形態は中小規模であるが、種子馬鈴薯を組み合わせ、安定した収入と堅実な姿勢を背景として確固とした経営を確立している。しかしながら、乳価・個体販売価格の低下等、このままの方向では地域農業の発展が望めない状況にある。そこで、本共同研究では、現地側と農業振興プロジェクトチームを結成し、第4次やくも農業振興計画の見直しを進めるなかで、野菜・畑作の新規作物を取り入れた複合経営に方向修正するなど、農業者の意識を図りつつ、所得確保対策を講じていこうとしている。

これまでの取り組み経過は、以下のとおりである。まず、対策検討の基礎資料を作成するため、平成6年11月に全農家を対象としたアンケート調査を実施した。そこでは、飼養頭数規模別、経営形態別、経営耕地面積別、経営主年齢別などの集計を行うことにより、後継者の状況、飼養頭数の増減計画、機械・施設の利用状況および今後の計画など、農家の今後の意向が明らかにされた。なお、この結果を踏まえた第1回中間報告会を平成7年4月に開催した。また、農家および機関調査を平成7年6月に実施し、その結果を前提とした第2回中間報告会を平成7年11月に開催した。

今後の取り組みとしては、補足調査等を実施した上で、平成8年夏期を目処に最終的な方向性を明らかにしていく予定である。

7. 「石狩町農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 石 狩 町—

水稻を基幹として石狩川の河口より両岸に展開している石狩町の農業は、昭和62年に旧石狩農協、旧生振農協、旧花畔農協が合併して説立した石狩町農協によって事業運営され、大都市札幌市に隣接した都市近郊農業の町である。

合併後の昭和63年から現在に至るまでの間、石狩町の農家戸数は50戸程度（8%弱）減少しており、将来に向けて農業者の高齢化、後継者不足によって組織の空洞化も懸念されている。

石狩町の農家経済の状況をみると、農業所得並びに農外所得の実態からみて、販売農家1戸当たりの農業依存度は比較的 low、さらに販売高に占める米の割合は40%前後と水田作に依存した農業構造になっている。

現在、石狩町では農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定制度を進めているが、石狩町農業は、今、野菜を導入した複合経営への転換や農業生産組織の見直し、農用地の有効利用、農地の流動化など農業構造の再編が緊急の課題となっている。

このため共同研究では、都市近郊という立地条件の優位性を発揮できる農業振興をはかるため地域の実態に即した土地利用・営農類型のあり方、担い手育成対策、労働力市場・販売流通問題に関する事項のほか、生産対策問題・作業受委託・農業支援体制に関する事項について基礎調査を実施し、石狩町農業振興計画に反映させようとするものである。

基礎調査の過程において、農家の意向を把握するため、平成7年10月にアンケート調査を実施しており、併せて農家の経済実態を把握することが必要不可欠なことから、平成7年12月に農家調査、平成8年1月には補足調査・機関調査等を実施し、平成8年6月に現地での中間報告を行って、平成8年8月末に最終報告会を開催、11月には調査報告書を作成する予定である。

8. 「常呂町第4次農業振興計画に係る基礎調査」

—委託先 JAところ—

常呂町は近年、離農を主たる要因として年率約2%の農家数の減少がみられる（北海道農業基本調査の農家戸数は、1980年353戸、1985年318戸、1990年261戸、1993年241戸）が、残った拡大指向の強い農家層によって4,800haの農地は、継承（売買、賃貸借含む）と保全・維持が行われてきた。その結果、1995年の農家戸数は210戸であり、その平均経営面積は22haを超えるに至った。

また、畑作3品（小麦・てん菜・馬鈴しょ）が全体作付面積の80%以上を占める専業主体（1993年専業農家割合・72.2%）の地域農業を形成してきた。

しかし、WTO体制への移行によって、今後、政府管掌作物ですらも「作れば売れる」時代の終焉が予想され、経営を維持するため生産コストの低減や、野菜など集約作物の導入による農業所得の向上が

策が常呂町農業の重要な課題となってきた。

一方、規模拡大と集約作物導入の両面から農業労働力不足が深刻化してきており、労働過重などから、精神的にも肉体的にも「ゆとり」を喪失しかねない、農家生活の在り方に対する課題も浮き彫りになってきた。

本研究は、「ゆたかな農村生活の実現と農業経営の安定」を探究し、常呂町農業をよりよい姿で次代に継承するために、新しい農業振興計画に具備すべき目標と実践課題について調査を行った。

常呂町農家の、生活と経営に関する調査（調査期間：1カ年、調査方法：抽出農家面接調査・全農家〈経営主・配偶者・後継者〉対象アンケート調査・フレッシュミセス対象アンケート調査・関係機関面接調査）を実施し、そこから導き出された課題を明らかにし、『常呂町第4次農業振興計画』（平成8年～12年）策定に対する助言を行った。

調査の結果は、『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！』－農業振興計画策定上の留意点－で、最終報告と提言を行い、『地域農業研究叢書』No.25で公表した。

特に、振興計画策定に係っては、“いかなる生活を築くのか”から発して、“いかなる生産・販売が必要なのか”を発想することと、“適正規模の経営と、共同・協業などを通して豊かさを実感できる農家生活や地域の連帯”を目指すことを基軸として提言した。

9. 「今金町農業振興計画樹立に係わる基礎調査」

－委託者 今金町・JA今金－

今金町の農業は、後志利別川沿いに水田地帯、台地上の部分に畑作地帯、山間・高地を中心に酪農地帯が形成されるという多様な構成になっている。そのため農家の経営形態は地域により、また経営規模階層によっても異なっている。農家の経営形態は水稲作と畑作を行う複合経営が一般的であり、そのことにより多様な担い手層が形成されている点が今金町農業の最大の特徴である。

本共同研究では、以上のような多様な地帯構成、農家経営形態を整理し、各作目振興という視点から作目毎に分析を行い今後の方向を明らかにした。

今金農業の基幹は稲作である。しかし、これまで減反の強化と緩和の狭間で水稲作付が増加したり、減少するなど揺れ動いているのが現状である。そこで水稲作への確固たる方針を決めて、水稲作付面積を固定することが、他作物の振興を明確にする上でも必要なことである。水稲の固定化に当っては生産性、作業効率、食味などの要素を考慮に入れながら今後の方針を見定める必要がある。

次に畑作であるが面積規模階層によって相違がみられた。大規模層は3～4品の作付があり、輪作が維持されており、中規模層も2～3品の作付であるが露地野菜や緑肥を輪作に組み込むことにより過作を回避しているが小規模層では輪作体系が大きく乱れ、特定物への過作状態となっている。

今金の酪農は80%が複合経営であるため酪農経営の内容が不鮮明であり、今後、酪農単一経営に進む

のか、複合経営の内容を整理する必要性に迫られている。

肉牛経営も複合経営であるが、現状は素牛育成が中心となっているが今後は肥育までの一貫経営が求められている。

今金町農業では、稲作、畑作、酪農では今後の進展が見られない中で唯一振興できるのは野菜である。野菜の産地形成をするには品目を絞る必要がある。

いずれにしても今金町農業の課題は、全ての作物に共通して言えることは松山北部の広域体制でのぞむことが必要である。

10. 「更別村農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 JAさらべつ—

十勝平野は帯広から南にくんだり太平洋沿岸地方に近づくにしたがい、夏の濃霧の影響を強く受け畑作に向かなくなり酪農中心に移行するが、更別村は畑作から酪農への移行地帯に位置づけられる。農家1戸当たりの経営耕地面積は顕著に拡大し、現在では35ha規模に達している。近年の作目動向における一つの問題点として、「第5の作物」として導入が進んでいた野菜作が停滞的に推移していることがあり、このことが農協の野菜施設投資を躊躇させる要因となっている。また農地問題に関しては、経営主50歳以上で後継者がいない50戸ほどの農家の経営する約1,200haの農地が放出された時の対応があり、農家の規模拡大意欲が停滞的に展開している関係で、農地の需給対策が必要になる。さらに生活面では農業経営における金銭面以外のゆとりの必要性も指摘されている。

本共同研究では、以上の問題点を農家がどのように認識しているかを明らかにするためアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて、本年3月に農家調査を実施した。

Ⅲ. 自 主 研 究

1. 農地問題研究会

本年度は、本研究会の取りまとめに伴い、補足調査を実施した上で、北海道全体としての農地問題に関して、一定の方向を明らかにした。

農地問題をとりくんだ経過は、まず、研究者及び関係機関団体の農地担当者を構成員とする「ワーキンググループ」を組織し、この中で調査地の選定、定例研究会のテーマ設定などを行い、定例研究会の円滑な運営を図り、とりまとめを完了することができた。

この間のとりくみの経過を整理すると次の通りである。

「定例研究会の開催」

① 第7回定例研究会（平成5年11月11日）

「稲作地帯における農地問題」

北海道東海大学 谷本 一志 氏

「岩見沢地域における実態調査報告」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

② 第8回定例研究会（平成6年1月26日）

「深川市における稲作経営の作付変動と農地問題」

酪農学園大学 柳村 俊介 氏

③ 第9回定例研究会（平成6年5月27日）

「稲作の地域構成と農地問題」

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

④ 第10回定例研究会（平成6年10月27日）

「十勝畑作地帯における農地問題の現局面」

酪農学園大学 柳村 俊介 氏

⑤ 第11回定例研究会（平成7年3月10日）

「酪農地帯の土地利用と農地問題」

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

「農地保有合理化事業の課題」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

「ワーキンググループ」

1) メ ン バ ー

研究者 坂下 明彦（北大農学部）

研究者	谷本 一志 (北海道東海大学)
〃	柳村 俊介 (酪農学園大学)
〃	吉川 好文 (北海道農試)
〃	東山 寛 (秋田県立農業短大)
道農地調整課	福田 宏彦 (農地企画係長)
北農中央会	南 巧三 (営農生活課長)
北海道農業会議	広畑 雄三 (農政部長)
北海道農業開発公社	丸山 裕 (信託法人課長)
北海道信連	長野 功 (農業融資部融資課長代理)
農林漁業金融公庫	戸塚 博允 (審査役)

2) 研究会の開催

① 第1回研究会 (平成5年7月29日)

「農地問題へのとりくみ方針とワーキンググループの運営」

② 第2回研究会 (平成6年3月7日)

「稲作地帯における農地移動の地域差」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

③ 第3回研究会 (平成6年4月28日)

「交換分合の制度と実態について」

北海道農地調整課 村重 知幸 氏

「農地保有合理化事業の概要」

北海道農業開発公社 丸山 裕 氏

「北海道における農家の負債実態について」

北海道信連 宮田 研一 氏

「現地調査及び検討課題」

1) 現 地 調 査

- | | |
|--------|-------------|
| ① 岩見沢 | 平成6年7月 (稲作) |
| ② 深川市 | 〃 7月 (稲作) |
| ③ 清水町 | 〃 7月 (畑作) |
| ④ 豊富町 | 〃 7月 (酪農) |
| ⑤ 士別市 | 〃 7月 (稲作) |
| ⑥ 訓子府町 | 〃 8月 (畑作) |
| ⑦ 芽室町 | 〃 8月 (畑作) |

⑧ 標茶町 平成6年12月(酪農)

⑨ 別海町 " 12月(酪農)

2) 補足調査

① 士別市 平成8年3月(稲作)

② 別海町 " 3月(酪農)

③ 八雲町 " 3月(酪農)

3) 検討課題

① 地帯別の農地流動化の実態

② 農地の利用問題

③ 農地流動化と金融問題

④ 農地の調整問題

⑤ 今後の農地の流動化対策

以上の経過を踏まえ、坂下氏(北大農学部)、谷本氏(道東海大)、柳村氏(酪農学園大)、吉川氏(北農試)、東山氏(秋田県立農業短大)の5名が報告書を取りまとめる。

なお、本研究は平成5年度～6年度の2ヵ年で取りまとめることとなっていたが、検討課題にかかわる補足調査の実施が遅れたため、平成8年度の上期に報告書を完成させる予定である。

2. 農業情報問題研究会

近年、ファクシミリ通信システムの普及、農家へのパソコン普及など、農業における情報伝達のシステム化が急速に広まり、最近ではインターネットによる情報発信・ビジネス利用といった新しい展開も注目されている。また高性能パソコンの価格低下、高速データ通信網整備などが進み、情報システムの形態、機能はさまざまに勢いで進歩している。

これらを活用して、農家経営、営農指導等も情報化による効率化を図り、余裕作出、新分野展開を考えて行かねばならないが、その一方で、情報化をすすめるにつれ、情報の関係機関相互公開・交換、業務・データの規格統一等の問題も出てきている。また、技術の急速な進歩にあわせ、担当者の養成、利用者の研修等がより重要度を増している。

これらの問題について、農業情報センターの役割、農業センターの役割等を中心に、農業情報システムのあり方、農業の情報化成功の条件などについて調査研究をすすめ、農業農村情報システム「RAIS」の活用、当研究所におけるこれまでの農業情報研究の集大成など、情報システムに関する情報提供、助言、提言等の支援が行える知識集積に努めた。

また平成7年3月に発足した「地域農業技術センター連絡会議」の情報部門の分科会活動と連携を図りつつ、農業現場に直結した農業情報問題研究を進める予定である。

IV. 受託研究

1. 「農産物の商品特性を生かした多様な生産・流通・消費の現状と展望の調査研究」

—委託者 北海道農政部—

北海道は全国の23.7%の耕地面積を有し、全国に食糧を供給する上で質的にも量的にも他に類をみない重要な生産拠点、食糧生産基地となっている。また、道外に比べ低湿・冷涼な気候から病害虫の発生率が低く、加えて気温の日格差が大きいといった条件により、糖分が多く上質な野菜の生産が可能である。こうした比較でみると北海道は安全で、かつ美味しい農産物を消費者に提供できる条件を有しているといえる。一方で府県の主力野菜産地では、連作障害の多発、労働力確保、農業者の高齢化による特に重量野菜の作付け減少が進み、北海道への依存度は益々高くなるものと思われる。

内外にさまざまな課題を抱える北海道農業だが、農薬や化学肥料の使用量が全国と比べて少ないことは以外に知られていない。特に農薬は全国平均の半分の使用量であるが、このことは絶対量では本州のガイドラインをクリアしてしまう。すなわち北海道のガイドラインクリア農産物は府県の慣行栽培の1/4の使用量ということになる。

このことは、北海道は、気温・湿度といった良好な環境条件により、クリーンな農業を容易にしているということである。考えてみると、消費者が摂取する農薬や除草剤はその絶対量が問題であることからすれば、このことを府県の消費者は勿論、地元の消費者にもぜひ理解を求め、安全安心な北海道農産物のPRに使えないものだろうか。

畑作3品の需要、価格両面での伸び悩みのなかで野菜生産は今後拡大し4本目の柱となることは間違いない。本研究では、一部の消費者から根強い支持を受けている広義の有機野菜が将来的に農産物流通のメジャーになりうるのかという視点で、生産、流通、消費の各分野の実態について、アンケートと聞き取りにより半年をかけて調査、分析を行った。各分野における現状と問題点を提示し、それを総合的に捉えることにより、北海道のクリーン農業の課題と展望を考察した。

なお、クリーン農業やフードプランなどを含め、広義の有機野菜を定義した調査結果について、その一部を「北海道における有機農産物の現状と展望」調査報告書として公表している。

2. 「畑作経営の所得確保に関する研究」

—委託者 北海道農政部—

輸入農産物の増加や行政価格の低迷など、本道畑作をとりまく情勢の変化により畑作農業の収益性が低下する中で、バランスのとれた輪作を基本とした、持続的で生産性の高い畑作農業を確立するための諸施策の展開が必要である。そのため、これまでの各種施策に対する評価を行うとともに、今後の畑作経営における経営安定および高水準の所得確保に向けた施策立案や取り組みの方向にかかる提案を行う

ことが本研究のねらいである。

畑作主産地の市町村のなかから、13町村を選定し、関係機関ヒアリング、農業者ヒアリング、畑作農家アンケート調査を行った。

主要畑作市町村の農業構造分析の結果から、「10a当たりの所得」と「所得率」とは負の相関をもっていることが知られた。規模拡大によって「専従者1人当たりの農業所得」は増加しても「所得率」の向上には結びつかない。むしろ、規模が大きくなるほど農業所得率は低下する。所得率を低下させながらも外延的規模拡大によって1戸当たり所得を向上させるといった生産構造が背後に存在しているといえよう。

現地調査における今後の農業振興に対する意見要望としては、効率的な交換分合の促進対策、現地の事情を加味した基盤整備事業の展開、緑肥助成などの地力対策、担い手・後継者対策、農地流動化促進対策、労働力不足対策、農業機械のリース・レンタル事業支援、資金対策、負債整理対策、野菜流通施設・流通機構の整備、野菜振興のため価格安定制度の充実、民間コントラクター支援施策、などがあげられている。

畑作農家アンケートでは、これまでの施策・事業に対する評価は、「農地整備」、「施設・機械の導入」、「その他」、「経営支援」の順である。今後に対する要望では、「農地整備」のウエイトが低下して、「その他」が急浮上している。

「その他」の具体的な内容としては「新しい作目・新品種・作型の創出」、「離農跡地を含めた規模拡大」、「負債対策」、「新技術」である。「農地整備」では交換分合に対する要望が増している。

今後の施策展開にあたっては、集中的な農地整備事業の推進、機械の所有主体と利用主体との分化促進、畑作地帯と酪農地帯とを包括する地域的連係システムの整備、緑肥作付により特定作目の作付け集中の緩和、技術情報・市場情報などの迅速な伝達、人づくりの推進体制の整備、農地保有合理化事業の充実による農地購入資金の負担軽減、農家間の交流活発化、を重点課題とすべきである。

また、北海道畑作の展開方向を策定するにあたっての基本的観点として、地域性の把握、および地域農業の側に立ったマスタープランの設定、の二点に留意すべきである。

3. 「中山間地域における農林地等地域資源の保全管理に関する研究」

—委託者 北海道農政部—

中山間地域では、地形など生産条件が不利であることや、担い手農家の高齢化など多くの問題を抱えており、地域の活性化のためには、生産基盤整備や生活環境の整備のみでなく担い手農家の育成確保、地域の条件に適した農業生産の在り方、農業と林業の連携など多角的な視点から取り組みが必要である。このため、中山間地における農家経済の管理実態等について調査を行い、中山間地の地域活性化の在り方について検討を行い、現在国がすすめている中山間地域総合整備事業を円滑に進めるための方向を明

らかにすることを目的にとりくまれました。

本年度の報告は大きく3つの視点から中山間地問題をとりあげた。

まず第1に国が中山間地に対し、どのような政策を行ってきたか明らかにした。

国は、農林業に対し、農業基本法から「新政策」まで一貫して「経済の効率性＝企業利潤の拡大」の政策を実施し、中山間地対策としても競争原理を導入した結果、中山間地において過疎化と高齢化が一層すすんでいるのが現実である。中山間地域の活性化を考える場合、その地域で人がどのような生産活動を行い、定着できるかの視点が必要である。そのためにも中山間地域農業の実態や森林管理の現状を把握し、何が問題となっているかを明らかにし、このような検討を通じて新たな地域政策としての中山間地域対策を考えて見る必要がある。

第2にECにおける直接的所得補償方式（デカップリング）を紹介し、これの我が国への適用を提起した。

ECでは、1960年代の高度成長期における不均等発展を通じて山岳地域などの過疎化と地域格差の拡大に伴って、条件不利地域農業政策の創設を定める1975年指令が制定され、1985年には75年指令をさらに充実させた形で新規則が制定され、今日の直接的所得補償方式（デカップリング）が成立した。

第3には下川町、初山別村、今金町、土別市温根別地区の4カ所の実態調査を行い問題点と課題を明らかにした。

特に下川町では農業と林業との連携の必要性が強調された。下川町の強力な後押しのもとに下川町森林組合はカラマツ人工木材の本格的な需要開発にとりくむと共に、これまでの林業常識にはない、カラマツ製炭に着手するなど森林の保全と加工に新たな方向を見出しつつある。

次年度は、府県の先進的中山間地域の調査を行い、中山間地域に係る対策を明らかにすることとしている。

なお、この報告書は公表していない。

4. 「21世紀の新技术導入調査－2年次－」（農業への地域エネルギー導入調査）

－委託者 北海道石狩支庁－

エネルギー供給構造の脆弱な我が国において、将来、枯渇が予想されている石油などの化石エネルギーに替わって、新しいエネルギーの開発・導入に対する期待は高まっている。また、昨今、酸性雨問題や炭酸ガスによる温室効果など地球環境問題への対応が求められているが、環境に対する負荷の少ない自然エネルギーなどの再生可能なエネルギーの開発が急務となっている。

農業分野においても相当量のエネルギー消費があるが、そのほとんどを石油に依存しており、新しいエネルギーの利活用は必ずしも成果が得られていないのが現状である。

このような背景のもとに、自然エネルギーの中でも農業に利用できそうな「風力」「ソーラー」と省

エネの面から「コージェネレーション」にテーマを絞り、その実態や問題点を明らかにし農業分野への導入の可能性を探るのが、本調査の目的である。

前年度に引き続き、北海道内における太陽エネルギーや風力などの資源量の分布をアメダスのデータから計算し、有望地域や地点の測定を行った。その結果、風力については多くの岬と日本海沿岸部など資源量の豊富な地点が相当数あり、また太陽エネルギーについては冬期間に日射量の多い道東方面などに有望な地点があることが判明した。

次いで、エネルギー変換のための機器や技術について調査を行った。風力エネルギーは①風力発電変換のための機種やその構造、システムの特徴、我が国や諸外国の製作機種の実状、②風力発熱変換のための各種変換方式、中でも油圧による方式の特徴と現状、③風力動力変換のための技術の実態や利用法などを研究した。

ソーラーエネルギーについては、①太陽熱利用、②太陽光発電の二つに分けることができる。太陽熱利用については太陽温水器やソーラーシステムについて、機器やコレクターの種類・特徴・集熱効率などの分析や応用事例の調査をした。また、太陽光発電についてはシリコンなどの太陽電池の種類や試験と道内の数カ所の利用事例を調べた。

コージェネシステムは農産物工場、農業技術センターの2カ所（道内と道外）の利用事例について調べた。

なお、次年度（最終年）は農業への導入（利用）を目的に引き続き調査を実施する予定である。また、調査報告書については公表していない。

5. 「農地流動化・利用集積促進調査業務」

—委託者 北海道開発協会—

前年度に引続いての2年目事業として、北海道開発局から北海道開発協会経由で委託を受けた業務である。

本調査業務は、本道における地域の実態に即した農地の流動化と利用集積対策のあり方を検討し、実現の可能性のある望ましい方策（提言）を取りまとめることを目的としているもので、本年度は、昨年度実施した地帯別の現地調査の結果等を踏まえて、主として対策（提言）の検討・取りまとめを行うことを課題とした。

このため、業務の推進に当たっては、まず、前年度に取りまとめた生産現場における農地問題と農地流動化・利用集積促進上の課題等に関して、本研究所の幹事並びに農地問題研究会ワーキンググループ（関係機関団体の職員）の意見等を聴取し、またその結果を考慮に入れて現地関係機関及び農家等を対象とした補完調査を行って、これらの成果を報告書として取りまとめ、2か年間にわたる本調査業務を完了した。

報告書で提示した農地流動化・利用集積に向けた対策は、要略次の5点である。

一つには、耕境後退の深刻化に関わって、①交換耕作による作付け方式、堆肥盤設置、緑肥作物作付けなどへの政策的支援措置、②農地の総合的価値の診断と評価の実施による集団化・利用権の交換などの途の模索、③適正な農地金融対策推進の一環としての一筆毎の厳密な農地評価・農家ごとの厳密な農地担保力の算定と、それに基づく資金貸付などが必要であること。

二つには、買い手不在農地の流動化問題に関わって、①重厚な受益者負担の軽減と工期の短縮措置を講じての土地改良の推進、②圃場の大型化のための支援、③合理化事業の運営改善・事務手続きの簡素化、④譲渡所得税の特別控除枠の拡大、⑤低投入持続型土地利用への経営転換への支援、⑥賃貸借を長期化・安定化させる方策のひとつとして、市町村公社への市町村・農協などの積極的介入、⑦一部農地の多目的利用への誘導、⑧一部農地の林地等への転用、などの措置が必要であること。

三つには、農地の団地化と利用集積問題に関わって、①交換分合事業を促進するための支援、②安価な土地改良事業の展開措置、などが必要であること。

四つには、担い手の農地の取得条件に関わる対策として、①作業受託組織の育成・支援システムの確立、②公社が中心となつての住宅・経営移転事業の設定、などが望まれること。

五つには、高齢化問題・農地継承問題等に関わって、①経営規模が市町村の平均規模に満たない農業者に対しての長期低利のL資金等の活用による利用調整、②賃貸借の長期化に向けての支援措置、③新規就農・長期農場貸出への支援措置、④農業者年金の受給条件の緩和、などの制度の改善などが期待されること。

なお、報告書については、後日、別途すすめている自主研究の成果と合わせて公表する予定としている。

6. 「新時代対応草地酪農システム確立調査事業」

—委託者 北海道草地協会—

わが国酪農は、国際化の進展、高齢化に伴う飼養戸数の減少、多頭化に伴う環境問題の顕在化など、解決し難い多くの課題を抱えている。本調査事業は、こうした課題に対応すべき新たな草地型酪農の方向について探求することを目的に、八雲町春日地区を事例対象として、平成6年度より5ヵ年間かけて実施するものである。

本年度は、①草地酪農再編基本構想の策定、②土地利用現況図の作成、③先進事例農家調査、④草地および施設等の最適配置計画について取り組んだ。このうち本年度の主要調査項目は①「草地酪農再編基本構想」であり、そこでは以下の点に焦点をしぼり、調査・分析した。

まずはじめは「経営基盤の再編整備」についてである。本地区の経営規模は、それほど大きくないことから、多くの農家が規模拡大を果たしたいと考えている。他方で後継者が存在しない農家も多く、こ

れら農家の農地は近い将来放出されることが予想される。こうした農地の有効的な活用を踏まえた上で、中小規模酪農地帯が生き残っていくための条件整備について明らかにした。

次ぎは「ふん尿の有効活用と環境保全」についてである。本地区の経営規模は、小さいながらも多頭化が進行している。また、自給飼料基盤が不足していることから、輸入濃厚飼料に依存しがちであり、本来農地に還元すべきふん尿が有り余っている。こうした動向を踏まえ、ふん尿の有効活用・処理にかかわる方策について検討した。

最後は「労働力補完システムの確立」についてである。本地区に限らず、町内では労働過剰が顕著になっている。こうした動向は、農地の分散、輸入濃厚飼料の依存による給餌回数の増大、労働力に見合わない多頭化の進行などが原因となっている。そこで、これらの問題に対応すべく労働力補完システムの設置の可能性について検討した。

本事業は、平成7年10月に第1回中間報告、12月に現地本調査、本年1月に第2回中間報告を行い、3月に報告書を委託者に提出し完了した。なお、調査報告書については、委託者側で印刷、公表の予定である。

7. 「生薬の生産・流通実態に関する基礎調査」

—委託者 関係JA—

医学・医療の進歩に伴い、医薬品の生産額は年々増加し平成5年で5.7兆円の規模に達するといわれている。この内、漢方製剤等（生薬、漢方製剤、その他の生薬および漢方処方に基づく医薬品）は1786億円と約3%を占めている。漢方製剤は合成薬に比べ比較的副作用が少なく、近年の東洋医学の見直しなどを背景に毎年増加基調で推移している。しかし、こうした需要量の増加と裏腹に、原料である生薬の大部分は中国を始めとする諸外国からの輸入に年々その依存度を高めているのが実状である（現在約90%）。

北海道は薬草について野生種の宝庫であり、栽培種にも適していると言われているが、中でもセンキュウ、トウキ（婦人薬を中心とした漢方薬の要薬）は栽培の歴史も古く、現在も全国一の生産量がある。当調査は主にこの二品目を中心とした原料生薬の生産・取扱から生薬・漢方製剤の製造加工までの幅広い流通状況を把握するのが、主な目的である。

産地調査については、道東の歴史のある産地や新興産地を中心に取りすすめ、胆振のある地区では、トリカブトの製薬会社との契約栽培について興味深い調査を行った。センキュウ、トウキの作付面積はそれぞれ119ha、77ha（平成5年産いずれも道調べ）とマイナーな作物であり、作付地帯は道東や道央のごく限られた市町村で栽培戸数も少ない。両品目とも栽培面積が数年をサイクルに相当な幅で増減しているが、価格面でも投機的な傾向が強く、取引ルートも産地仲買人、消費地生薬問屋、数社の製薬メーカーによる生産者からの個別・直接買付けが一般に多い。

消費地の流通については、日本漢方生薬製剤協会（加盟97社）の協力の下、道産生薬に関連するアンケート調査を実施した。また、加盟している消費地問屋のうち数社、中間品メーカー・製薬会社のうち数社をピックアップし聞き取り調査を進めた。問屋には国産原料の仕入・販売の他、輸入業務、中間品の製造を行う会社がある。中間品メーカーは粉末・きざみ（煎じ薬）とエキス（抽出）剤の受託加工を主業務とする。また、最終の漢方製剤を売上の中心とする会社は多数あるが、一社で漢方生産額のおおよそ40%（医療用が中心）を占める寡占状況にもある。

漢方薬は昔の煎じ薬（一般用の粉末・きざみ）のイメージが強いが、エキス化に成功し医療向け（健保適用）を中心にここ数十年売上高が大幅に伸張して来た。薬価切り下げ要求の強い昨今、割高な漢方剤の薬価収載の削除問題と輸入品の増大が今後の課題である。

また、生産・流通の複雑性や閉鎖的体質は、組織的な生産・流通を阻害しており、容易に改善されそうにないが、適切な情報の入手や需給調整に関し、これまでの踏襲では産地の存続が危ぶまれる。薬草生産の担い手が育つ産地づくりに取り組むため、行政、生産者組織、取扱業界を含めた何らかの手当をしなければならないものと思われる。

なお、当研究所としては、報告書の公表はしない。

8. 「コントラクター事業に係わる調査業務」

－委託者 ホクレン農業協同組合連合会－

本調査業務は、ホクレンが実施しているコントラクター事業の受託対象農作業に関して、その受委託が安定的に継続されるための公平な標準請負料金設定の基礎を得ることを目的に、本年度から3ヵ年の予定で、農試研究員の協力を得て、酪農・畑作・稲作の各農業経営部門の別に、農作業サービス需要サイドの利用料金負担限界、サービス供給サイド（農作業請負業務を営んでいるコントラクター）の運営実態、比較対象農家（自己完結型・共同利用組織利用型）の費用負担実態等について調査分析を行うものである。

本年度は、酪農部門を対象に、主として、サービス供給サイド及び比較対象農家の調査を行うとともに、サービス需要サイドの調査対象農家の選定と調査対象農作業に関する所要事項の記帳依頼（調査は次年度）などを行った。

具体的には、草地型酪農が大規模に展開されている根釧・天北・十勝の各地域に焦点を当てて調査を行うこととし、それぞれの地域で既存のコントラクターが粗飼料生産に係わる農作業を受託実施している代表的な5町村（別海町、浜中町、天塩町、鹿追町、本別町）を調査対象地域として選定した。

また、サービス供給サイドに係わる調査に関しては、農作業受託組織には農協直営型・企業型・農家型等の類型があり、それぞれ事業目的を異にしている場合が多いことを考慮して、本調査では農協直営型と企業型のコントラクターを対象とすることとして、調査地域を業務区域としているこれら受託組織

の実態調査を行い、農作業受託の特徴と経済性の解明に努めた。

比較対象農家に係わる調査に関しては、農作業委託の農業経営上の経済性や効果の分析に資する観点から、農作業の自己完結（農作業機械等個別農家装備）型と共同利用型の2タイプを対象として、経営規模階層を考慮した代表的な酪農家の事例調査等を行い、経営規模と費用負担の限界との関連の検討に努めた。

サービス需要サイドに係わる調査に関しては、農作業をコントラクターに委託している農家を対象に、農作業委託の特徴と経済性を経営規模階層や乳牛管理方式（スタンション方式、フリーストール方式）の別に比較分析し、作業委託タイプの利用料負担の限界性を解明することとして、代表事例調査農家を選定して所要の記帳を依頼するとともに一部調査を実施した。

次年度は、引き続き酪農部門について、現地調査を実施し、費用負担問題についての分析検討を行うほか、畑作部門についての調査にも取り組む予定である。

なお、本年度の調査結果については、報告書としてとりまとめ委託者へ提出したが、当研究所としては報告書の公表はしていない。

9. 北海道農地価格検討調査

—委託者 北海道農業開発公社—

北海道農業開発公社では、農地保有合理化事業の実施にあたり、地域ごとに標準地価格を定め、それを基準に、自然条件・社会経済条件・収量等の諸条件を比較加味して、取得農地価格の評価算定を行っているが、農地価格の低落基調の下で農家の経営規模拡大を円滑に進める観点から、この価格形成の妥当性について検討を行うこととしている。

本調査業務はその一環として、現状の農地価格の形成要因等を把握するとともに、適正な農地価格のあり方について調査検討を行うもので、本年度は、稲作地帯の水田と畑作地帯の普通畑を対象（酪農地帯は次年度に実施の予定）として実施することとしたものである。

調査検討の推進に当たっては、道内の農業関係大学等の研究者による検討委員会を設置し、農地の適正価格の考え方及び調査検討の課題と方法などについて検討するとともに、検討委員が分担して調査対象農業地帯の代表的な6市町村を対象とした機関調査と農家（事例）調査を行い、またその結果等をもとに委託内容に即した検討を重ね、これらの成果を報告書として取りまとめ委託者へ提出した。

報告書では、第1に、調査検討に当たっては、地域の実情に応じた地価形成論だけでなく現実地価の変動分析にも耐えうる地価算定・評価手法を解明することを目的とし、検討すべき農地価格分析の課題をおおよそ過去20年程度の期間を対象とした「農地価格の変動分析」、最近の地価変動に対応した「農地価格を規定する要因」、これまでの各種の地価の評価算定方法を含めての「農地価格評価の方法とその課題」の3点に分けて問題の解明に取組み、また課題に即して農村実態調査を実施したことなど、本

調査検討の視点・課題・方法等を整理した。

第2に、既存資料をもとに、本道における農地（純農地）価格の動向、地価変動の背景となった諸条件の変化と地価との関連、地価の変動要因、上昇・横ばい・下降といった変動の局面ごとの変動理由などを耕作目的の水田・普通畑の別に概括的に明らかにした。

第3に、農業委員会等の機関調査と農地の売買のあった農家の実態調査の結果をもとに、地域の特性や農家の農地取得行動の変化を含めて各代表的な市町村地域における地価形成の諸要因を分析した。

第4に、上記の代表的な市町村における調査の結果を踏まえて、稲作地帯における水田価格と畑作地帯における畑地価格に関する農地の価格変動の状況や価格形成をめぐる諸要因と問題点などについて考察を加えて整理した。

第5に、以上の調査等をもとに、本年度実施した調査検討の結果を中間的に統括するとともに今後（次年度以降）の調査検討に委ねることとした課題を整理した。

また、残された課題としては、要略、次のことを指摘した。

一つには、農業の生産過程に直接関わる条件以外のいわゆる農地行政・農地金融・農地管理などの農地をめぐる多様な制度的側面が地価形成に果たしている要因についての本格的な分析は明年度以降に継続調査することにしたこと。

二つには、本年度実施した調査・検討・討議を顧みて、今後あらたに、①“同一の土地は地球上には存在しない”とう所謂土地のもつ個別性・非代替性についての検討、②農地政策の動向とも関連しての農業委員会・農協・公社等の果たす役割の再検討、③農家の農業経営の発展段階と農地の取得行動・地価形成との関連の調査検討、④農地評価の基準・評価方法の検討とその実証、更には近年農地のもつ機能として付加されている都市住民への空間利用を意図した農地の保全・利用・景観維持等の制度的・非経済的要因の地価評価への導入についての検討、⑤農地価格の基礎となる農地の基準・格付け（等級）に関しての実証事例が豊富であるといわれ、また土地調査法や条件不利地域対策の先進地域ともいわれている欧米諸国の土地評価・基準や土地評価法等についての積極的な研究などに取り組むことが重要であること。

なお、当研究所としては、報告書は公表していない。

V. 診 断 事 業

「農業構造改善地域連携システム支援コンサルタント活動」

—委託者 全国農業構造改善協会—

本活動研究の内容は、現在当研究所が美瑛町より委託を受けて取り組み中である「美瑛町農業振興計画策定に関わる基礎調査」の延長線にあるもので、具体的なコンサルタント活動としては、委託者が実施する地域連携システム支援コンサルタント活動の実施市町村である、美瑛町における今後の農業構造改善事業導入に資するため、技術的・経営的要素を有する課題について、調査・診断・助言を行うものである。農業構造改善事業を効果的に推進して、事業成果の確保及び早期発現するためには、農業・農村の実態変化に対応して、取り組もうとする基本的な考え方とその具体的な方向付け、到達内容を明確にしておく必要がある。

このため、現地美瑛町において地域農業の再編強化のため、とりわけ重点的に展開しようとしている「地域振興と担い手育成」「高齢農家問題と農地流動化対策」の2課題について、今後想定される課題、実践活動のポイント、町の推進体制のあるべき姿に加え、併せて農家の構造改善意欲及び取り組み姿勢等について効果的な推進のための手法の助言、改善すべき事項についての一般コンサルタント活動を行うとともに、今後の農業構造基盤確立対策に対する提言を行ったものである。

平成7年12月には機関調査を実施し、本年1月にはアンケート調査・農家調査を行って3月に最終報告を行い、委託者に意見書を提出し完了した。

なお、委託者の了解のもとに、当研究所としても報告書を作成し、限定配布した。

VI. 提 案 研 究

「青果物のパッケージ流通の実態と産地対応のあり方」

—道立中央農試との共同研究—

量販店では、人件費高騰、ゴミ処理問題あるいは仕入れコストの削減を図るため、青果物の店頭用パッケージの外部委託を急増させている。現在、パッケージの委託先は市場関係会社や専門業者等の消費地パッケージが主流となっているが、パッケージ作業の効率化やゴミ処理問題などから、産地パッケージへの期待が一段と高まってきている。道産野菜の移出拡大や実需・消費者へのキメ細かな販売対応を行うためには、パッケージ流通の変化に呼応した産地パッケージの取組みや産地対応のあり方が重要な検討課題となってきた。

本研究は平成6～7年の2ケ年度、この問題をテーマとしてとりあげたものである。平成6年度には、①量販店の販売・仕入れ及びパッケージの外部委託の動き、②道内の産地パッケージの動きと事例などの調査を行った。引き続き平成7年度には、③消費地パッケージの事例調査、④道内産地パッケージ事例の補足調査を行った。

量販店におけるパッケージの外部委託の動きについては、中小スーパーの一部ではバラ販売によるコスト削減の動きがあるものの、大規模スーパーや生協（連）等の大型量販店ではパッケージ販売比率が依然高く、ほぼ全面的に外部委託に切り替えられつつある。パッケージに関しては、バブル経済期には労働力不足が主要な課題であったが、不況下の昨今は仕入れコストの低減やゴミ処理問題に焦点が移りつつある。

委託先の消費地パッケージの事例では、パッケージの品目数が著しく多いため、パッケージ作業の大半が人手によっているのが実状である。省力性には問題があるものの、量販店の販売・価格動向に即したキメ細かな対応が存立基盤となっており、利幅が少ない中で、流通や加工事業の付随的な部門としてようやく成立している会社が多い。

次に、道内の産地パッケージの事例では、機械選果と結合した機械化パッケージがほとんどであり、品目的にはばれいしょ、たまねぎ、にんじん等のごく少数のアイテムに限られている。そのため、消費地パッケージに比べると省力性やコスト面では優位にあるが、反面、パッケージの多様なアイテムへのキメ細かな対応や、鮮度低下の早い軟弱野菜や果菜類等のパッケージ例は少なく、今後の課題である。

オーストラリアなどの諸外国では、実需に合わせた産地形成、加工処理、輸出などと国をあげた野菜の取組みを行いつつ、日本市場をターゲットに絞っていると言われている。こうした中で、道産移出野菜の品目拡大やエンドユーザーの需要に応えるためには、集配、貯蔵、輸送、加工処理（パック、カット等）など更に一段の機能の充実が求められている。

VII. 奨励研究

「農協系統における営農技術体制の強化に関する研究」

－技術指導の現況と営農指導のあり方－

－ J A 全国中央会・平成 6 年度研究奨励事業－

農協営農指導事業を充実していくためには技術者の確保が不可欠であるが、近年、作目や営農形態の多様化に伴って、生産技術も高度化・多様化してきており、農協として技術者の養成が急がれている。

農家の営農に関わる指導体制の歴史的経過をみると、社会・経済的背景から戦後は農業改良普及事業に流出し、技術指導は普及所、経営指導は農協の分化が見られる。

道内においては地域別・営農形態別に取り組み体制の歴史的な経過によって、多様に変化しつつ格差がみられ、府県との差異が生じている。

北海道は、大規模専業層の農家を多く抱えている地域であるがゆえに、他府県に増して営農指導、とりわけ技術指導体制の充実が必要であるが、その実態は同一運営規模であっても、極めて高度化した技術水準・指導体制を実現している農協が存在する一方で、ほとんど体制を備えているとは言い難い農協が混在している。

加えて、業務分野においては、技術指導と経営指導の連携が総じて不十分であり、指導水準の農協間格差の拡大と質的な多様化とも相まって、地域農業の活性化に対しても大きな影響を及ぼしているのが、北海道の営農指導の実態である。

したがって、今後、農協系統における営農指導のあり方について検討するためには、連合会の保管機能や農業改良普及センターの変革などとの関わりをも視野に入れた体系的な調査に基く方向づけが必要となる。

本研究では、道内の農協・連合会を主体に、営農・技術指導の経過と現状の実態調査・分析を行い、先進的府県との比較をしながら、特徴をとらえ、今後、北海道における営農指導体制のあるべき姿を求めることとした。

幸い、平成 6 年度ホクレンから依頼された「農協系統における営農技術指導のあり方に関する基礎調査」のため、全道各農協のアンケート調査を実施すると共に、代表的な地域・農協での聞き取り調査や府県の事例などの調査を手掛けることができた。また、平成 6 年度 J A 全国中央会の「奨励研究事業」（平成 6～7 年度）として、当研究所の関係者に対する研究助成が認められ、研究に取り組むことができた。

平成 6 年度に実施した基礎調査を基に、平成 7 年度にかけて関係機関の調査および関連資料の収集・統計分析を行い、とくに、町村の単位農協の実態のみならず、地域として組織・機関横断的な営農技術指導体制の実態を踏まえ、連合会の役割・機能について具体的な方向・あり方などについてまとめた。

この報告書については、J A 全国中央会、ホクレンの承諾のもとに「地域農業研究叢書」No.26 として発行する予定である。

VIII. 会報の発行

平成7年度「地域と農業」総目次(17号～20号)

1. 特集

第17号(春季号) 「こころ豊かに『農』と親しむ」

入植10年 喜怒哀楽	大津美保子(北檜山町)
一握の土塊(つちくれ)に、夢を託して	小野寺俊幸(常呂町)
子供と花に囲まれて「農」に生き甲斐を求めつづけたい	大嶋真砂子(知内町)
ハーブを導入して心豊かな農家生活を持続する	中田 正俊(東川町)
—新規就農24年目—「花のある暮らし」を夢みて	上村美智子(旭川市)

第18号(夏期号) 「自由化と地域農業」

〔講演〕自由化と地域農業	森島 賢(立正大学)
『新食糧法』の運用課題(「農業と経済」から論点紹介)	

第19号(秋期号) 「どさんこ野菜がんばる」

積極果敢に攻める北海道野菜の市場戦略	吉守 克美(ホクレン)
マリーゴールドによるセンチュウ防除の取り組み	小西 鉄雄(JAななえ)
「でんすけすいか」	角谷 寿保(JA当麻)
北の大地の大産地を目指せ!	部田 基雄(JAかわにし)
北空知広域野菜ブランド化の取り組み	新木 貢(北空知広域連)
JA士幌町でのキャベツ生産の取り組みについて	向井 察光(JA士幌町)
「良い玉葱、作る心が産地を守る」	森 豊司(JA訓子府町)
〔消費地からのメッセージ〕	

山田 光男(東京青果) 大谷 光雄(京都生協) 深田 丈寿(横浜丸中青果)

窪田 家三(京都青果合同) 菊田 実(川崎中央青果)

第20号(冬季号) シンポジウム「世界の食糧展望と北海道農業」

〔基調講演〕世界の食糧展望と北海道農業	今村奈良臣(日本女子大学)
食糧問題とマスコミの役割	渡辺 藤男(北海道農業ジャーナリストの会)
食と農の21世紀を展望して	森川 和徳(北海道農協青年部協議会)
食料に関する消費者からの提言	田鎖 忠利(市民生協コープさっぽろ)

2. 観 察 (研究所長 七戸 長生)

- [17号] 緊急にして永遠の課題 -人材の育成-
- [18号] 農村活性化の条件 -新たな「基本法」の制定を-
- [19号] 地域農業再構築のための基本戦略
- [20号] “国際化時代” とは何か

3. 解 説

- [17号] = 講演 = 「酪農の経営問題」 三友 盛行 (JA 中標津町)
- [18号] = 講演 = 「命一番・金は二のつぎ」 竹熊 宣孝 (菊池養生園)
- [19号] デンマークの農業指導事業 -周到な農業助言センター制度-
- [20号] デンマーク農業の成長を支えるもの 中原 准一 (酪農学園大学)

4. ときの話題 (北海道立中央農業試験場 長尾 正克)

- [17号] オウム真理教騒動の背景
- [18号] 平成大不況の後に迫りくるもの
- [19号] 新食糧法に思うこと
- [20号] 農業の担い手像とデカップリング

5. E s s a y

- [17号] ブラジルアマゾン農協調査 田中 規子 (北海道大学・大学院)
- [18号] シューマッハーの読み方 小松 光一 (グローバル地域研究所)
- [19号] 自由を楽しもう 大津美保子 (酪農家)
- [20号] 人生は出逢い 上村美智子 (メロンファームうえむら)

6. 連 載 =あのマチ・このムラ・地域おこし活躍中=

- [17号] 豊富町・美瑛町の事例報告
- [18号] 東川町の事例報告
- [19号] 清水町の事例報告
- [20号] 常呂町の事例報告

7. 寄稿文・告知記事・その他

〔17号〕＝お知らせ＝①第5回通常総会の開催 ②事務所の移転

〔18号〕＝書評＝「農林業の外部経済効果と環境農業政策」林 健次（北海道大学）

＝お知らせ＝①研究所参与・幹事の委嘱 ②第2回「ホクレン夢大賞」募集

③会員加入の推移と主要事業の概要

〔19号〕＝お知らせ＝設立5周年記念シンポジウムの開催

〔20号〕＝寄稿＝「世論調査と世論操作のはざま」

～米問題に関する朝日新聞と岩崎ゼミナール調査～

岩崎 徹（札幌大学）

IX. シンポジウム・研修会・特別講演

1. シンポジウム

1) テーマ 「世界の食糧展望と北海道農業」

— 国民的合意形成を目指して —

2) 目的

いま、農村現場では、米をはじめとする農畜産物の自由化攻勢の中で、将来への不安を拭い切れないでいる。しかし、一方で21世紀の世界の食糧を展望するとき、絶対的に不足の状態を迎えることが予測されている。

食糧不足の観測理由は、世界的に人口が著しく増加し食糧の生産が追いつかなくなる反面、中国を中心とする東南アジアでは、工業化の進展に伴って農業生産の後退を余儀なくされ、一方、先進国と言われるヨーロッパ、アメリカでは近代的農業の促進が環境破壊を招き、農業生産力の減退へと突きすすんでいる。

現在、日本の農業は、自由競争と言う名のもとに自給率をどんどん低下させられている。これ以上の日本の農業後退は許されない。

これからの農業は、環境保全型農業を目指して消費者に安全で安心のできる食物を提供することであり、美しい田園風景を子供達に残すことが責務である。そのためにも、今後の日本農業の将来展望は国民的合意形成なくしては語れない。

今回のシンポジウムは、生産現場と消費者の交流をはかり、北海道農業の展望を見出すことを目的として開催した。

3) 開催日時 平成8年1月22日(月)

4) 開催場所 札幌市 ポールスター札幌

5) 基調講演 日本女子大学教授 東京大学名誉教授 今村奈良臣 氏

6) パネラー

北海道農業ジャーナリストの会 副会長 渡辺 藤男 氏

北海道農協青年部協議会 会長 森川 和徳 氏

生活協同組合市民生協コープさっぽろ 農産部長 田鎖 忠利 氏

7) コーディネータ

社団法人 北海道地域農業研究所 所長 七戸 長生

8) 協賛 JA北海道中央会

北海道農業ジャーナリストの会

9) 参 加 者 会員及び関係者235名

2. 研 修 会

1) テ ー マ 「農業発展方策と地域振興」

— 農業振興計画の樹立と実践 —

2) 目 的

農畜産物の自由化攻勢が強まるなかで、農村の現場では農家が自信をもって営農にとりくめる目標を掲げ、どのように地域振興をはかるかが重大関心事となっている。

当研究所では、地域振興をはかる目的で現地からの要請に基づき、現地との共同研究という形で農業振興計画の樹立のための支援を行い、設立以来5年間に全道31地域でこの共同研究にとりくんできた。

しかし、これまでのところ農業振興計画の樹立によって、地域振興として十分に花開くという状態を迎えるに至っていない。そこで、この共同研究に携わった現地の方々と共同研究にご参加願った大学・試験場の協力研究員の方々が一堂に会し、討論することによってどのようにして地域振興方策を見出すかを目的に研修会を開催した。

3) 開 催 日 時 平成8年3月1日(金)

4) 開 催 場 所 札幌市 北農健保会館会議室

5) 開 催 内 容

基調講演	北海道立中央農業試験場	経営部長	長尾 正克 氏
基調報告	北海道地域農業研究所	研究部長	幸 健一郎
現地からの報告Ⅰ	厚沢部町農業協同組合	管理部長	矢代 和則 氏
現地からの報告Ⅱ	白糠町農業協同組合	生産部長	柳本 力 氏

6) 助言者(協力研究員)

札幌大学経済学部	教 授	岩崎 徹 氏
北海道立中央農業試験場	経営部長	長尾 正克 氏
北海道東海大学国際文化学部	教 授	谷本 一志 氏
北海道大学農学部	助 教授	坂下 明彦 氏
酪農学園大学農業経済学科	講 師	吉野 宣彦 氏

7) 参 加 者

共同研究実施の農協、市町村、農業改良普及センター等の担当者、29名

3. 第5回通常総会特別講演

- 1) テーマ 「輸入自由化と地域農業」
- 2) 開催日時 平成7年5月31日(水)
- 3) 開催場所 札幌市 共済ビル
- 4) 基調講演 立正大学教授 森島 賢 氏
- 5) 参加者 87名

X. 叢書・報告書の発行

共同研究および受託研究の一部については、研究成果を広く公表するため受託先の了解を得て『地域農業研究叢書』シリーズとして発行し頒布している。また、性格上頒布しないものであっても受託者に対して調査研究の成果を「調査研究報告書」として提出している。これまでに発行された目次などは以下の一覧の通りである。

1. 本年度発行分

<『地域農業研究叢書』シリーズ>

No.20 「十勝周辺部混同経営地帯における農業構造の現局面と振興の課題」

－清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査報告書－

I. 畑作と酪農の経営問題と改善の選択肢

1. アンケートの回収状況と集計方法について
2. 農家の継続意向と担い手の概要
3. 経営形態と規模の基本動向
4. 畑作経営における規模と技術格差の
5. 酪農経営における規模と技術格差の問題

II. 清水町における肉牛生産・販売の現状と課題

1. 農協管内における畜産の現状
2. 今後の肉牛生産・流通にかかわる対応と課題
3. 十勝清水フードサービスの現状と課題

III. 清水町における農地問題とその対策

1. 「土地あまり」の懸念と後継者不在の概況
2. 清水町における農地移動の動向
3. 農地集団化事業の意義と問題
4. 農地問題への対策の

IV. 農業機械の利用組織と農作業受委託に関する問題

1. 問題の背景
2. 農作業遂行の現状と課題
3. 機械利用の組織化から展望する農作業受委託

V. 新たな産地形成の課題と農協の役割

1. 本章の課題
2. 「農協離れ」の実態と対応方向
3. 新たな産地形成の方向－野菜を中心として－

VI. 活性化ビジョンに求められるもの

1. 農協と活性化ビジョンへの期待
2. 地域農業の主要問題
3. 地域農業の推進主体

調査参加者および執筆者

酪農学園大学	柳村 俊介
〃	吉野 宣彦
旭川大学	佐々木 悟
帯広畜産大学	淡路 和則
農林水産省北海道農業試験場	徳田 博美
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	斉藤 勝雄

No.21 「旧産炭地における高収益型農業の確立」

－芦別市農業農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

- I. 課題と構成
- II. 芦別市農業の位置づけ
 1. 芦別市の人口・産業と農業
 2. 芦別市農業の構造
- III. 経営形態別にみた芦別市農業の現状
 1. 耕種経営
 2. 酪農・畜産経営
- IV. 芦別市農業発展の方向
- V. 芦別市農業発展のための条件
 1. 農地流動化対策
 2. 土地改良へのとりくみ
 3. 受委託組織の推進

4. 地域複合システム（土づくり）の確立

5. 農産物の流通・販売対策

VI. 農協の現状と役割

1. 芦別市農協の組織と事業の現状及び問題点

2. 芦別市農協の組織と事業のあり方

調査参加者および執筆者

拓殖大学北海道短期大学	塩沢 照俊
秋田県立農業短期大学	東山 寛
旭川大学	佐々木 悟
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	佐藤 存
〃	井上 誠司

No.22 「担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して」

－美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

I. 美瑛町農業の特徴

1. 多様な経営類型の宝庫・美瑛町農業
2. 農家数と経営規模の動向
3. 過疎化と集落再編問題
4. 兼業化・地域担い手と後継者問題

II. 農地需給構造と流動化

1. 農地問題の現段階
2. 農地問題顕在化のポイント
3. 農地問題への地域対策

III. 農業経営の現状と問題点

1. 水田作経営
2. 畑作経営
3. 酪農経営

IV. 土づくりと副産物利用

1. 美瑛町における有機物の循環と町・農協の土づくり事業
2. 堆肥需要者の状況－畑作経営と堆肥生産組合－

V. 農業支援システムの形成

1. 雇用労働力の確保問題
2. 機械共同組織の形成
3. 農作業支援システムの形成
4. 小 括

VI. 部会活動と生産技術指導・栽培技術

1. 部会活動の現状と課題
2. 普及センターとの連携
3. 生産部会活動に対する農協の支援
4. 生産部会振興のための具体的支援

VII. 農協の経営体質と展開方向

1. 美瑛町農協の現状と課題
2. 第5次5ヶ年計画の諸目標達成

VIII. 丘のまち美瑛の観光と農業

1. 波状景観保全と経営展開との調和
2. 観光客との相互交流へのみち

IX. 地域活性化に求められるもの－今後の課題－

1. 個別経営支援体制確立に向けて
2. 美瑛町農業総合支援センター（仮称）の設立構想

調査参加者および執筆者

北海道東海大学	谷本 一志
北海道立中央農業試験場	山本 毅
農林水産省北海道農業試験場	鶴川 洋樹
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	武田 惺
〃	河村 彰仁

No.23 「低コスト・放牧型酪農の可能性」

－豊富町農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

I. 豊富町の農地開発

1. 戦後開拓と農地開発

2. 開発の地域性と土地利用

II. 酪農経営の展開と経営の効率化

1. 酪農経営展開の特徴

2. 酪農経営から見た経営類型

3. 小 括

III. 粗飼料生産基盤と土地利用調整

1. 酪農経営展開と草地利用

2. 個別酪農経営の草地利用

3. 公共草地の利用状況

4. 大規模草地牧場の利用

5. 土地利用調整の課題

IV. 草地基盤の実態と収穫調整体系

1. 調査農家の経営分析から見た草地基盤の実態

2. 粗飼料収穫・調製体系の現状

3. 粗飼料確保の限界規模と今後の方向

V. 糞尿処理の実態と課題

1. 宗谷北部における豊富町の位置

2. 豊富町における糞尿処理施設の現況

3. 小 括

VI. 豊富町酪農の課題

1. 酪農経営形態の方向性

2. 地域支援システムと豊富町振興公社の事業展開

3. いくつかの政策課題及びその支援システム

調査参加者および執筆者

北海道大学	坂下 明彦
北海道東海大学	谷本 一志
酪農学園大学	中原 准一
〃	吉野 宣彦
北海道立中央農業試験場	長尾 正克
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	河村 彰仁

1. 音別町農業の特徴と経営の基本問題
 - (1) 個体改良と機械共同利用の成果
 - (2) 農家戸数の減少
 - (3) 経営収支の多投入・多産出的な特徴
 - (4) 農家から見た緊急問題と報告の課題
2. 酪農技術の基本的な問題
 - (1) 労働問題と飼養管理
 - (2) 糞尿処理問題
 - (3) 雑草問題
3. 機械作業体系の公社問題
 - (1) 公社の事業の展開と概要
 - (2) 今後は個人の機械を使いたいもの
 - (3) 作業変化の意向
 - (4) 機械利用集団への評価と今後のありかた
 - (5) 育成牧場の評価と今後のあり方
 - (6) 公社の経営と組織に関する問題
4. 経営改善と負債問題
 - (1) 頭数規模の経済性
 - (2) 地域農家のクミカン農業所得の分散
 - (3) 負債問題と悪循環的な拡大志向
 - (4) 経営の見直しと農家同士の交流の活性化
5. 地域農業をめぐる問題状況
 - (1) 土地と担い手問題の現局面
 - (2) 農協利用率と農協への期待
 - (3) 地域農業振興の諸課題
6. クミカン収支格差の要因分析
 - (1) 事例分析—過去10年間の経営変化—
 - (2) 事例分析から指摘できること
7. 地域農業振興計画に求められるもの
 - (1) 地域農業振興計画の基本的な考え方

- (2) 農業振興計画の主要課題
- (3) 振興計画の推進体制の確立

調査参加者および執筆者

酪農学園大学	中原 准一
〃	吉野 宣彦
北海道大学	志賀 永一
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	井上 誠司

No.25 「たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！」

－「農業振興計画」策定上の留意点－

－常呂町第4次農業振興計画策定に係る基礎調査報告書－

総括・提言 たくましい地域農業、豊かな農村生活を築こう！

1. はじめに
2. 今、われわれはどういう環境の下にいるのか・・・・・・・・農業を巡る諸情勢
3. 地域振興計画は長期的視点を持って作ろう！
4. 当面する5年間、何をすべきか？
5. 執行責任を明確にし、特別な体制を作ろう！

第I章 常呂町農業の展開とその特徴

1. 常呂町農業の最近の展開とその特徴
2. 近隣市町村との比較から見る常呂町農業の特徴

第II章 農業経営の実態と農業振興対策の課題

1. 調査農家の概要
2. 輪作の実施と課題
3. 作物選択の意向と農協販売の評価
4. 経営耕地の分散と拡大意向
5. 機械の共同利用状況と受委託の意向
6. 農業生産振興の課題

第III章 働きやすく暮らしやすい農家生活をめざして

－JAとフレッシュミセス対象アンケート調査結果を中心に－

1. フレッシュミセス対象アンケート調査の実施

2. 家計管理と女性の経営参加について
3. 農家の食生活の現状
4. 住生活の課題
5. 健康問題
6. 休日のとり方と余暇・レジャー
7. 今後の課題

第IV章 常呂町農協の販売事業実績の特徴と今後の戦略目標

1. 農畜産物販売額の動向
2. 農業倉庫保管数量推移からみた農産物取扱量
3. 青果物の取扱い経過
4. 常呂町農協の販売事業実績についての小括
5. 農産物販売の課題と販売力強化の戦略目標—青果物を中心に—

第V章 常呂町農家アンケート調査の集計結果

1. アンケート実施内容と回収結果
2. 集計結果および常呂町農家の特徴と指向

調査参加者および執筆者

北海道大学	飯澤理一郎
〃	志賀 永一
市立名寄短期大学	河合 知子
東京農業大学	美土路知之
〃	長澤 真史
北海学園北見大学	松木 靖
北海道地域農業研究所	土屋 一彦
〃	板橋 衛
〃	井上 誠司

No.26 「農協系統における営農技術体制の強化に関する研究」

—技術指導の現況と営農指導のあり方—

1. はじめに
2. 北海道におけるこれまでの営農指導・技術指導史
 - (1) 1950年代までの営農・技術指導「二元的体制」

- (2) 「営農計画化」と指導体制の三元化
- (3) 「生産経済一体」主義の誕生と部分的実現
- (4) 「新三元」体制とその問題点

3. 技術指導体制の現状

- (1) 技術指導体制の現状と課題
- (2) 単協営農指導・技術指導の現状－アンケート調査の分析－
- (3) 関係機関連携に基づく技術指導体制－優良事例の実態と課題－
- (4) 補論－府県における営農指導・技術指導「全県体制」

4. おわりに－営農技術体制のあり方－

調査参加者および執筆者

北星学園短期大学

田淵 直子

北海道地域農業研究所

河村 彰仁

＜調査研究報告書＞

No.1 「北海道における有機農産物の現状と展望」

第1章 有機農業の歴史と現状

- 第1節 日本における有機農業の歴史と現状
- 第2節 欧米と日本の有機農業の違い
- 第3節 北海道における有機農業

第2章 北海道における有機農業生産の実態

- 第1節 北海道における有機農業生産の現段階
- 第2節 有機農業生産の実態調査
- 第3節 減農薬・減化学肥料栽培技術の現状と課題
- 第4節 有機農業生産の課題

第3章 有機農産物流通の現状と課題

- 第1節 北海道における有機農産物流通の概要
- 第2節 有機農産物流通を担う流通組織の概要
- 第3節 有機農産物流通の特徴

第4章 有機農産物に対する消費者意識

- 第1節 調査の概要
- 第2節 アンケート結果と考察

第3節 これからの消費者展望

第5章 北海道における有機農業の課題

第1節 有機農業の本来の意味

第2節 生産・流通・消費における問題点

第3節 展 望

調査参加者および執筆者

札幌大学	岩崎 徹
北海道立中央農業試験場	山本 毅
北海道大学大学院	酒井 徹
北海道地域農業研究所	斉藤 勝雄

No.2 「畑作経営の所得確保に関する研究」

第I章 序

1. はじめに
2. 調査研究の目的
3. 調査研究の方法

第II章 北海道における主要畑作市町村の農業構造

1. 道内市町村の畑作農業の類型化の方法
2. データおよび対象期間
3. 類型化の手順
4. 調査対象地の選定
5. 構造分析

第III章 主要畑作町村における農業振興の取り組み経過と今後の意向

1. 現地調査対象市町村の選定
2. 関係機関および代表農家のヒアリングの実施
3. 調査結果の概要

第IV章 畑作農家の農業振興施策等に関する評価と今後の要望

1. アンケート調査の方法と回収率
2. 経営耕地面積規模の変化―強い規模拡大志向―
3. 後継者の有無・労働力の状況
4. 畑作の作付けパターン

5. 農家が畑作経営の安定・所得確保のために最も力を入れた点
6. これまでの施策・事業に対する農家の評価
7. 今後の施策・事業に対する農家の要望
8. 農家アンケートの自由記入意見の概要

第V章 総括－北海道畑作の展開方向－

1. 北海道畑作の動向と位置づけ
2. 畑作農家の経済状況と緊急の問題点
3. 畑作地域農業の構造問題と政策課題
4. 重点とすべき施策についての提言

調査参加者および執筆者

北海道大学	土井 時久
〃	黒河 功
〃	長南 史男
〃	近藤 巧
北海道大学大学院	小糸健太郎
〃	城戸 勝
北海道立中央農業試験場	長尾 正克
北海道地域農業研究所	七戸 長生
〃	富田 義昭
〃	幸 健一郎
〃	河村 彰仁
〃	須田 泰行

No.3 「美瑛町農業構造改善コンサルタント業務」

I. 地域振興と担い手育成

1. 美瑛町における農業振興と担い手対策の取り組み経過
2. 地域の農業動向
3. 農業の担い手をめぐる現状と課題
4. 農家の高齢化と高齢農家の後継ぎ確保の状況
5. 農業経営発展のための地域・集落との関わり
6. 担い手の確保、育成の総合的な取り組みの必要性

II. 高齢農家問題と農地流動化対策

1. 農地問題顕在化の実態
2. 高齢農家の意識と営農継続
3. 美瑛町における農地流動化の課題
4. 担い手の規模拡大・農地購入に対する対策

ま と め

調査参加者および執筆者

北海道東海大学

谷本 一志

北海道地域農業研究所

河村 彰仁

No. 4 「研修会資料 北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望」

－稲作・畑作の複合経営の定着と産地形成・発展をめざして－

I. はじめに

II. 野菜の全国的な生産・流通・消費の動向

- ① 国内の生産は減少傾向
- ② 野菜の消費量は横ばい
- ③ 輸入野菜の急激な増加
- ④ 流通段階の構造的変化

III. 北海道における野菜の生産・流通の推移と現状

- ① 農業粗生産額の位置
- ② 用途別の仕向先内訳
- ③ 移出向け伸長度の類型

IV. 供給・消費動向の推移と特徴

- ① 需要の動向の分析
- ② 消費の周年化傾向
- ③ 野菜輸入品の増加
- ④ 野菜の出回り期の比較

V. 輸入が増加している野菜の国内産地の状況

- ① 国内の主要産地の情報（卸売り市場への出荷産地、加工向け出荷産地）
- ② 輸入野菜に関する卸売市場での見方

VI. 消費者ニーズ・市場外流通に関する情報

- ① 消費者ニーズについての業種間による評価の比較
- ② 市場外流通に関する青果物の状況

VII. 北海道における野菜振興の方向

- ① 北海道野菜地図の作成と普及
- ② 北海道野菜中長期計画の策定
- ③ 道産野菜移出拡大協議会の活動
- ④ 北海道の青果物出荷規格の設定
- ⑤ 価格安定制度の充実
- ⑥ 北海道野菜振興方針の策定

VIII. 流通戦略のいくつかの方向

- ① クリーン農業の推進と連作障害対策などの方向
- ② 物流（輸送）の改善
- ③ 流通変化への系統農協・連合会の対応
- ④ 京浜ホクレン野菜拡大推進プロジェクトの活動
- ⑤ 北海道農畜産物の海外市場開拓

IX. これからの野菜産地化を目指してどう取り組むか

1. 野菜生産の担い手など生産構造をどうするか
 - ① 担い手の動向
 - ② 生産構造の動向と今後の方向
2. 労働力確保に関する現状と対応の方向
 - ① 農業内労働力の効率的活用
 - ② 農業外労働力（雇用労働力）の確保
3. 機械化体系の現状と展望
 - ① 現状と課題
 - ② 将来への要望・提言
4. 北海道における地域農業システムの取り組み
 - ① 地域農業システムを必要とする背景と目指す方向
 - ② 地域農業システムの類型
 - ③ 地域農業システムの運営形態
 - ④ 地域農業（振興・技術・活性）センターの概念
 - ⑤ 参考資料の紹介

5. 広域的な産地形成を目指しての取り組み
 - ① 広域的産地形成における生産組織の目的
 - ② 広域生産組織の段階別役割と機能
 - ③ 北海道における広域的産地形成の代表的事例（野菜関連）
 - ④ 野菜の広域生産組織と産地形成についての幾つかの課題

X. おわりに

—参考資料編—

1. 野菜の輸入数量・単価の推移
2. 北海道の野菜・果実の作付・出荷指標
 - ① 総括表
 - ② 品目別需要と供給
 - ③ 代表的な品目の例（ほうれんそう、長ねぎ、ごぼう）
 - ④ 平成8年産たまねぎの作付け指標面積（地区別）
3. ばれいしょの生産・流通に関する資料
4. 京浜ホクレン野菜拡大プロジェクト・産地推進提案企画書
代表的な品目の例（ほうれんそう、長ねぎ）
5. 労働力調整システム
6. 農産物のブランド確立検討資料

執筆者

北海道地域農業研究所

富田 義昭

2. 既年度発行分

既年度に発行された叢書・報告書については、若干の在庫がありますので、ご希望の方はご連絡ください。

『地域農業研究叢書』

【平成2年度】

No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

—東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書—（在庫なし）

No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

—とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書—（在庫なし）

【平成3年度】

- No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』
－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－
- No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』
－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－
- No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』
－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－
- No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』
－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

【平成4年度】

- No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』
－平成3年度北海道委託研究報告書概要－
- No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』
－北海道農業協同組合中央会委託事業－（在庫なし）
- No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』
－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－
- No.10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』
－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－
- No.11 『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』
－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－
- No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』
－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－（在庫なし）

【平成5年度】

- No.13 『白糠町農業の構造と展開方向』
－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－（在庫なし）
- No.14 『フリーストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査』
－北海道農業共同組合中央会委託事業－
- No.15 『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』
－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

No.16 『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

【平成6年度】

No.17 『追分町農業振興方策の課題』

－追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.18 『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して』

－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

No.19 『高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向』

－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

『地域農業研究叢書』〈特別号〉

No.1 『花きの生産・流通・消費の現状と将来展望』

－拡大と革新を目指す花き産業－

No.2 『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究』

－移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向－

『調査研究報告書』

No.1 『潜熱利用冷温化システム調査』報告書（平成3年度）

No.2 『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』

－生活総合センター構想の調査研究－（平成4年度）

No.3 『中山間地域における農地利用計画』

－道営土地総事業初山別地区地域整備計画－（平成6年度）

XI. 研修会・講習会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講習会などへ、道内外を問わずテーマにふさわしい講師を紹介・斡旋してきた。平成7年度は次のとおり対応した。

〔外部講師〕

1. 農業開発公社職員研修会

主催：北海道農業開発公社

とき：平成7年9月21日

テーマ：「北海道における農地問題の現段階と対策」

講演者：谷本 一志（北海道東海大学・教授）

2. 白糠町農業の未来（あす）を考える学習会

主催：JA白糠町・白糠町農業振興計画推進協議会

とき：平成7年10月31日

テーマ：①「酪農情勢の展望と酪農経営の対応」

②「農業の豊かさを求めて－規模適正化の実践をもとに－」

講演者：①長尾 正克（道立中央農業試験場・経営部長）

②吉野 宣彦（酪農学園大学・講師）

3. 名寄地域農業セミナー

主催：名寄市

とき：平成8年2月6日

テーマ：「複合経営の展開方向について」

講演者：西村 直樹（道立中央農業試験場経営部経営科・研究職員）

4. 21世紀型農業・農村研修会

主催：名寄市・風連町並びに両町土地改良区

とき：平成8年2月20日

テーマ：①「21世紀に向けた農業と農地流動化、集団化について」

②「消費者から見た農業とこれからの農業に期待するもの」

講演者：①塩沢 照俊（拓殖大学北海道短期大学・教授）

②田端 弘子（コープさっぽろ生活文化研究所・所長）

〔研究所役職員〕

1. 七戸 長生「北海道農業の活路」、北海道農業機械工業会『第26回通常総会特別記念講演』
1995年5月18日
2. 七戸 長生「北海道農業の活性化」、大洋会北海道支部（大洋興業株式会社）『大洋会北海道支部講演会』 1995年7月10日
3. 七戸 長生「新食糧法下における地域農業とJAの役割」、JA北海道中央会・旭川支所『JA理事夏期研修会』 1995年8月17日
4. 七戸 長生「新食糧法下における地域農業とJAの役割」、JA北海道中央会・苫小牧支所『JA理事夏期研修会』 1995年9月19日
5. 七戸 長生「生産現場と研究の有機的連携方策」、農林水産省草地試験場『那須野ヶ原畜産シンポジウム』 1995年9月21日
6. 七戸 長生「北海道酪農・畜産の発展方向と課題」、北海道農業協同組合学校『営農販売部門研修会』 1995年10月25日
7. 七戸 長生「ウルグァイ・ラウンド農業合意と北見市農業の将来方向」、北見市『農業農村活性化研修会』 1995年11月7日
8. 七戸 長生「北海道農業の現状と課題」、(株)北海道生活協同組合連合会『'96年新春時局講演会』
1996年1月9日
9. 七戸 長生「技術指導と経営指導の狭間」、北海道農業普及学会『北海道農業普及学会・第1回研究大会・記念講演』 1996年2月3日
10. 七戸 長生「国際化に対応した北海道農業の方向」、北海道農政部『農業農村整備関係技術係長研修会』 1996年2月6日

11. 七戸 長生「地域農業をこれからどう活性化させるのか」、青森県『青森県地域農業セミナー』
1996年2月16日
12. 七戸 長生「北海道水田農業の課題と将来方向」、JA北海道中央会・北海道農協米部『北海道米
生産・販売方針策定委員会講演』 1996年2月22日
13. 七戸 長生「今日の農業、明日の農村」、喜茂別町『喜茂別町農業推進大会』 1996年2月23日
14. 七戸 長生「夢多き農村生活」、十勝野に夢を育む会（農村女性グループ）『十勝野に夢を育む会・
公開フォーラム』 1996年3月5日
15. 富田 義昭「馬鈴しょの生産と流通について」、農林水産省種苗管理センター北海道中央農場『平
成7年度種苗管理専門技術研修』 1995年5月22日
16. 富田 義昭○話題提供「農業生産現場における情報システムの活用」、北海道産学官研究フォー
ム『第4回農業問題懇談会』 1995年8月28日
17. 富田 義昭「北海道農業の営農システム」、国際協力事業団（JICA）北海道農政部支援『平成
7年度中央アジア「特設農産物市場経済コース」研修』 1995年8月31日
18. 富田 義昭「野菜の生産と市場動向」、国際協力事業団（JICA）・帯広市が道内研修を受託
『東欧特設「農産物市場経済コース」研修』 1995年10月17日
19. 富田 義昭○話題提供「広域的生産組織のあり方」、東胆振農業改良推進協議会『幹事会研修会』
1995年11月27日
20. 富田 義昭○コーディネーター「低コスト稲作実践モデル事業報告会」、ホクレン農業協同組合連
合会『低コスト稲作実践モデル事業・報告会』 1995年11月27日
21. 富田 義昭「野菜生産および流通の現状と将来展望」、富良野農協『野菜に関する講習会』
1996年1月26日

22. 富田 義昭「農業の新しい時代を迎えて、日高町農業の発展方策を探る」、日高町『日高町農業こ
ん談会』 1996年1月29日
23. 富田 義昭「これからの農業経営の戦略は－北海道野菜の位置づけと今後の展望－」、今金町・檜
山北部地域の関係機関共催『農業講演会』 1996年2月2日
○懇談会助言「複合経営の取り組みと今後の具体策に付いて」、今金町農業委員会・農
協・土地改良区合同役員懇談会が引き続き開催され、助言を行った。
24. 富田 義昭「北海道における野菜の生産・流通の現状と将来展望」、広島町土づくり推進協議会
『第11回広島町土づくり大会・記念講演』 1996年2月7日
25. 富田 義昭「畑作地域における高収益作物の導入方策と課題－野菜の生産・流通の現状と将来展
望－」、網走開発建設部『第12回畑地かんがい研究会・基調講演』 1996年2月8日
26. 富田 義昭○話題提供「北海道における野菜の生産・流通の現状と将来展望－稲作・畑作の複合経
営の定着と産地形成・発展をめざして－」、北海道農業試験場『平成7年度北海道農
業試験研究推進会議・農村計画部会・重点検討』 1996年3月5日
27. 富田 義昭「北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望」、留萌開発建設部・地域振興対策
室『留萌地域農水産物輸送高度化に関する懇談会』 1996年3月7日
28. 富田 義昭「北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望」、道南地区野菜生産者連絡協議会
『第5回道南地区野菜生産流通対策研修会』 1996年3月15日
29. 走出 榮八「農家経済の再建に関する調査・分析について」、農林漁業金融公庫・北海道支店『農
林漁業金融公庫職員研修会』 1995年9月21日
30. 河村 彰仁「農協における営農指導の現状と課題」、ホクレン農業協同組合連合会『ホクレン技術
担当者レベルアップ研修会』 1996年1月23日

XII. 研究所役職員の研究発表活動

研究所における独自研究や共同研究の成果は、地域農業の活性化の一助となるように、学会・雑誌への投稿・研究会などでの報告について、内部の役職員の研究発表活動をつぎの通り行った。

1. 論文および投稿

1) 学会誌、研究会誌等の論文掲載

- 冨田 義昭 講演要旨「農業技術分野における国際協力を体験して」、(社)日本技術士会・第22回技術士全国大会実行委員会、『く・ら・しと技術』第4分科会資料、1995年9月、pp.49～50
- 板橋 衛 特集：石狩川中流域における水田農業の現局面「野菜作導入と広域出荷体制の模索」、北海道農業研究会、『北海道農業』No.20、1996年3月、pp.153～167
- 井上 誠司 特集：石狩川中流域における水田農業の現局面「1993年冷害と農協経営—深川市農協・イチヤン農協を事例として—」、北海道農業研究会、『北海道農業』No.20、1996年3月、pp.261～273

2) 著書および雑誌投稿

- 七戸 長生「マシーネンリングの根底をなすヒトづくりの課題」、農村開発企画委員会、『新しい農村計画』No.81、1995年1月、pp.14～18
- 七戸 長生 特集・戦後五十年と北海道農業「戦後の北海道農業の展開と今後の課題」、北海道農業会議、『北方農業』第45巻第8号、1995年8月、pp.4～8
- 七戸 長生「世界に通じる視点をもった日本酪農の再建を」、酪農事情社、『酪農事情』第55巻第9号、1995年9月、pp.12～19
- 七戸 長生 巻頭言「世界の多様性を踏まえた開発支援の在り方」、国際食糧農業協会、『世界の農林水産』通巻679号、1995年12月、pp.2～3
- 七戸 長生「日本の農業政策の動向と課題」、酪農学園大学エクステンションセンター、『酪農ジャーナル』第49巻第1号、1996年1月、pp.23～26
- 七戸 長生「農林業における技術的課題の焦点」、林業経済研究所、『林業経済』No.568、1996年2月、pp.1～8
- 七戸 長生「農業こそ高度情報化の表舞台」、富民協会、『農業と経済』第62巻第2号、1996年2月、pp.3
- 七戸 長生 農政時評：(社)北海道農業改良普及協会 『農家の友』連載
『就農促進法』を稔り豊かにするための具体策 1995年4月 pp.30～31

- 「早急に求められる農業担い手女性の活動基盤の整備」 1995年5月 pp.36～37
- 「農村の政治力活性化の方向
 -統一地方選挙の経過をふまえて-」 1995年6月 pp.32～33
- 「農業のPRに欠けているもの」 1995年7月 pp.32～33
- 「農村の生活環境整備の推進
 -機動的・弾力的な施策を-」 1995年8月 pp.30～31
- 「4Hクラブ活動の発展方向
 -古い枠組みや先入観の一扫を-」 1995年9月 pp.28～29
- 「戦後五〇年と北海道農業
 -今こそ求められる地域的連帯-」 1995年10月 pp.32～33
- 「女性重視の生活改善の手掛かり
 -第六回北海道農村生活研究会から-」 1995年11月 pp.26～27
- 「食糧自給の問題をどう考えるか」 1995年12月 pp.24～25
- 「新しい農業観の確立に向けて(その一)
 -その現状と課題-」 1996年1月 pp.34～35
- 「新しい農業観の確立に向けて(その二)
 -その現状と課題-」 1996年2月 pp.20～21
- 「農業経営の新時代(その一)
 -その考え方・戦略-」 1996年3月 pp.26～27
- 富田 義昭 特集・躍進を続ける北海道の野菜生産「北海道における野菜生産の現状」、誠文堂新光社、『農耕と園芸』10月号、1995年10月、pp.70～74
- 幸 健一郎 特別寄稿「北海道草地協会での思い出」、北海道草地協会、『北海道草づくり百年—北海道草地農業の歩みと展望—』、1995年3月、pp.149～152
- 幸 健一郎「『生産連史』刊行の舞台裏」、北海道生産会、「北海道生産会会報」No.28号、1995年8月、pp.10～11
- 河村 彰仁「地域振興と担い手育成」、『農業構造改善地域連携システム支援コンサルタント業務調査報告書』—北海道美瑛町—、(株)全国農業構造改善協会、平成8年3月、pp.1～38
- 井上 誠司「公共育成牧場の多面的展開—葛巻町畜産開発公社の事例分析—」、東京農工大学・研究者代表中安定子、『農業生産に関わる公的事業体に関する研究報告書』平成6年度文部省科学研究費補助金一般研究(B)研究成果報告書、平成7年3月、pp.12～30
- 井上 誠司『平成7年度農業構造改善地区モデル経営実態調査事業報告書—福島県いわき市農事組合法人大野水耕生産組合の事例』、福島県ふるさと塾、福島県農業会議、平成8年3月、pp.11～19

3) 研究所発行図書・資料への執筆

(1) 「地域と農業」

- 河村 彰仁 連載：「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(第3回)
「豊富町の事例」「花と酪農と日本最北の温泉の街」
「美瑛町の事例」「丘のまちびえい」
第17号、1995年5月、pp.42～45
- 須田 泰行 連載：「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(第4回)
「東川町の事例」「ニュー・ステップ・アップ・100」
第18号、1995年8月、pp.45～47
- 斉藤 勝雄 連載：「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(第5回)
「清水町の事例」「清水町農業・農村活性化ビジョン」
第19号、1995年11月、pp.46～50
- 土屋 一彦 連載：「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(第6回)
「常呂町の事例」「ゆとりのある農村生活をめざす」
第20号、1996年3月、pp.51～54
- 富田 義昭 「北海道地域農業研究所の会員加入の推移と主要事業の概要―五カ年間の総括―」
第18号、1995年8月、pp.36～41

(2) 「地域農業研究叢書」

- 井上 誠司「芦別市農業の位置づけ」「芦別市農業発展のための条件―①農地流動化対策、②受委託組織の推進―」、No.21『旧産炭地における高収益型農業の確立―芦別市農業振興計画策定のための基礎調査―』、1995年3月、pp.2～16、pp.50～58、pp.62～64
- 佐藤 存(嘱託研究員)「農協の現状と役割」、No.21『旧産炭地における高収益型農業の確立―芦別市農業振興計画策定のための基礎調査―』、1995年3月、pp.69～87
- 河村 彰仁「部会活動と生産技術指導・栽培技術」、No.22『担い手育成に向けての総合農業支援センター構想を目指して―美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書―』、1995年3月、pp.78～100
- 武田 惺(嘱託研究員)「農協の経営体質と展開方向」、No.22『担い手育成に向けての総合農業支援センター構想を目指して―美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書―』、1995年3月、pp.101～114
- 河村 彰仁「酪農経営の展開と経営の効率化」、No.23『低コスト・放牧型酪農の可能性―豊富町農業振興計画策定のための基礎調査―』、1995年11月、pp.11～41

- 井上 誠司「公社の経営と組織に関する問題」、No.24『中規模集約酪農地域の展開方向－音別町農業振興計画策定のための基礎調査－』、1996年3月、pp.42～54
- 土屋 一彦「常呂町農家アンケート調査の集計結果」、No.25『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！－常呂町第4次農業振興計画策定のための基礎調査－』、1996年2月、pp.60～85
- 河村 彰仁「技術指導体制の現状と課題」「単協営農指導・技術指導の現状－アンケート調査の分析－」「関係機関連携に基づく技術指導体制－優良事例の実態と課題－」、No.26『農協系統における営農技術指導体制の強化に関する研究－、技術指導の現況と営農指導のあり方－報告書』、1996年3月、pp.17～40

(3) 「調査報告書」

- 七戸 長生「美瑛町・剣淵町における関係機関・代表農家ヒヤリング結果」、『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』、1996年3月、pp.58～79
- 七戸 長生「北海道畑作の展開方向」、『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』、1996年3月、pp.179～196
- 富田 義昭「小清水町における関係機関・代表農家ヒヤリング結果」、『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』、1996年3月、pp.93～103
- 幸 健一郎「更別村における関係機関・代表農家ヒヤリング結果」、『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』、1996年3月、pp.133～136
- 須田 泰行『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』概要版 1996年3月、pp.1～69
- 富田 義昭「薬草を活用した地域おこしなどの事例－全国における先進的事例調査から－」、『生薬の生産・流通に関する基礎調査報告書』、1996年3月、pp.1～7
- 中川 洋一「生薬の流通に関するアンケート調査結果について」、『生薬の生産・流通に関する基礎調査報告書』、1996年3月、pp.1～31
- 渡辺 義雄（嘱託研究員）「薬用作物の生産に関する調査」「流通ならびに製薬業界のケーススタディ」、『生薬の生産・流通に関する基礎調査報告書』、1996年3月
- 吉野 良明「既存資料にみる北海道農地価格の動向等」、『北海道農地価格検討調査報告書』、1996年3月、pp.5～42
- 河村 彰仁「地域振興と担い手育成」、『美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書』、1996年3月、pp.1～38
- 斉藤 勝雄「有機農業の歴史と現状」、『北海道における有機農産物の現状と展望調査報告書』、1996年3月、pp.1～17

○板橋 衛「道南複合地帯の中山間農業－今金町－」、『北海道農業の中山間問題－中山間地域における農林地等地域資源の保全に関する調査・初年度報告書－』、1996年3月、pp.120～157

○井上 誠司「地区の現況と課題」「草地酪農経営の展開方向」、『新時代対応草地酪農システム確立調査・草地酪農再編基本構想（八雲町春日地区）』平成7年度報告書、1996年3月、pp.1～5

(4) 「その他」

○富田 義昭 研修会資料『北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望』、1996年1月、pp.1～74

2. 学会・研究会・研修会での報告・講演

1) 学会報告

○富田 義昭「北海道における野菜の生産・流通の現状と将来展望」、第90回北海道農業経済学会・例会・個別報告、1995年11月18日

○富田 義昭「北海道における野菜の生産・流通戦略と産地形成」、第91回北海道農業経済学会・例会・個別報告、1996年3月8日

○田渕 直子（嘱託研究員）・河村 彰仁「農協技術指導活動と地域技術指導体制－「技連」（技術者連携組織）に着目して－」、第90回北海道農業経済学会・例会・個別報告、1995年11月18日

2) 研究会報告

○富田 義昭「農業技術分野における国際協力を体験して」、第22回技術士全国大会・第四分科会報告、1995年9月6日

○河村 彰仁「豊富町酪農経営の展開とパターン」、第4回酪農畜産研究交流会・研究報告（話題提供）、1995年11月16日

○井上 誠司「音別町農業振興公社の展開方向」、第4回酪農畜産研究交流会・研究報告（話題提供）、1995年11月16日

XIII. 参与会・幹事会の概要

【参 与 会】

1. 開 催 日 時 平成8年3月22日
2. 開 催 場 所 札幌市 共済ビル 7階「扇の間」
3. 協 議 事 項 1) 平成7年度の事業実施状況について
2) 平成8年度事業計画の概要について
4. 主な意見の要約は次のとおり。
 - ① 農水省でも担い手、女性問題が出されており、女性は経営参画の在り方、高齢者は技術指導とヘルパーとして活躍の場があるのではないかと論議されている。この問題を課題とすることは良いと思う。
 - ② 高齢者は農業者年金を受給しているが、現在は自留地が10aしか認められない。高齢者が生き甲斐を持って農業をするため自留地を20～30aにする必要がある。
 - ③ 農業経営者が農業経営管理を行う必要があるが、経営管理、経営分析、原価計算等の教育をどのように行うかが課題である。
 - ④ 流通は多様に変化している。今までは出来たものを如何に有利に販売するかであったが、今後は需要予測に基づいて生産しなくてはならない、契約栽培も考える必要がある。
 - ⑤ 消費者のアンケートでは、生協の産直、協同購入、生産地から直接購入、生産者から直接購入が増加している。また、消費者は品質、安全、価格の順で購入している。
 - ⑥ 消費動向の調査研究も必要、生産から消費までの流通コスト調査など。
 - ⑦ 農村女性問題も良いテーマである。UR対策の6兆百億の40%が事業化されたと言われているが、その内容を検証する必要がある。
 - ⑧ 米の生産調整目標が達成できるか、都府県の米屋は北海道の米はウマ味が無くなったといっている。北海道産の米の道内消費は30%であり隣の町との競争となる。小売店も現在の3～4倍になると思われ、2～3年は大混乱となることから皆で仲良くとは行かないだろう。
 - ⑨ 地域農研の基盤確立と研究員のインセンティブをどうするか、現状の委託研究では協力研究員のメリットはない。協力研究員の担い手をどう確保するかにある。
 - ⑩ 生産現場の声を聞くことは必要だが、遠隔地の生産物のマーケティング、環境保全、糞尿処理なども研究課題とすべきではないか。
 - ⑪ 農業がこけたら地域経済もこける、市町村も成り立たないことを検証する必要がある。非農業部門や経済界向けに根拠を示す必要がある。道経連も第1次産業の健全な育成に力を入れようとして

いるが、農業関係者が冷たいとの意見もある。

- ⑫ 地域農研は設立以来精力的に取り組まれている。北海道の実態調査のみでなく類似の経営をしている九州ではどうか、アメリカではどうかと聞かれることが多くなるので、同じ様な課題を抱えている所を調査し情報の提供に努めてはどうか。

【幹 事 会】

1. 開催日時 平成7年9月22日
2. 開催場所 北海道地域農業研究所 会議室
3. 協議事項

1) 現場からの報告

「米の一斉集荷及び販売対策の一考」

東川町農業協同組合 営農課長 村瀬 慎治 氏

「初生価格の暴落と酪農経営への影響」

浜中町農業協同組合 就農者研修牧場課長 野田 哲治 氏

- 2) 会員の加入状況
 - 3) 平成7年度共同研究・受託研究の実施状況
 - 4) 自主研究の取り組み状況
 - 5) 地域農研設立5周年記念シンポジウムの開催について
 - 6) 平成7年度研修会の開催について
 - 7) 研究者へのアンケート調査結果について
4. 主な意見の要約は次のとおり。

<村瀬報告に対する意見>

- ① 東川町では、もみ貯蔵を重視しているようだが、場合によっては玄米貯蔵の方が有効な場合がある。
- ② ヤミ米に流れていた部分をどれだけつかむかが今後の農協の課題となろう。
- ③ 生産調整といわれるが消費者を抜きにして語られている。今後の北海道稲作は、低価格で食味の良い米を作ることだと思う。これが消費者に求められている北海道稲作の道ではないか。
- ④ 北限稲作地帯は、新食糧法下で生き残れるのかが議論的になっている。今後どう対応していけば良いのか、はっきりいってわからない。転作をいかに有利に進めるかが課題ではないかと考えている。

<野田報告に対する意見>

- ① 育成牛相場の暴落を心配しているようだが、問題はむしろ飼料価格をいかに減らすかではないのか。経済効率を高めるためにも…。
- ② 初妊牛の相場の下落に酪農家は危機感を抱いていないのか。
- ③ 問題は、放牧等を重視することにより、牛にゆとりをもたせることではないか。

<農地問題について>

- ① 畑作地帯は圃場の大型化が重視されているが、酪農地帯はそうになっていない。
- ② 酪農地帯において、コントラクター導入について検討したとき、まだまだ圃場の大型化が必要だという結論に至った。最低1圃場5haは必要。
- ③ 農地価格の下落については、キャピタル・ロス、すなわち担保が目減りすることにより、農地取得資金が受けられないことが最大の問題となっているのではないかと。それにより、流動化が進まなくなる。
- ④ 農業白書によると、北海道の場合、受け手にとって必ずしもメリットがないことはないようだ。
- ⑤ そうはいても、集積、豊度が鍵を握ってくる。「囲いこみ」でもしなければ、メリットは出てこないのではないかと。
- ⑥ 農地問題イコール債権管理問題になってきている。すなわち、価格の下落により新たな投資ができない。それは地域農業にとってマイナスとなってくる。
- ⑦ 融資のあり方を、北海道の農業構造を踏まえた上で考えていく必要があるのではないかと。

<情報問題について>

- ① 連合会では、単協のニーズはつかめるのだが、個々の生産者のニーズまではつかめない。ぜひこの点を重視して欲しい。
- ② 生産者のニーズはダイナミックなものなので、様々な要因によって日々変化していく。単純にくみ取れないことを踏まえるべき。

<地域農研設立5周年記念シンポジウムの開催について>

- ① 「担い手問題」「新食糧法」など、大きな問題に取り組んだらどうか。
- ② 生協でシンポジウムのテーマを選択しようとしたとき、「環境問題」「食糧問題」「飢餓問題」がクローズ・アップされた。これらと北海道農業を結びつけることはどうだろうか。
- ③ 農業のコンセンサスを国民にアピールする時期にきているのだから、参加者は農業関係者に限らず、広く一般市民にまで拡大したらどうか。

- ④ 現地に勇気を与えてくれるようなテーマが欲しい。具体的には、「北海道農業はまだ捨てたものではない」というようなテーマが欲しい。
- ⑤ 世界的な視点による食糧問題をメインに、市民へのアピールを踏まえ、「食糧問題」「環境問題」「北海道農業」を副題にしていったらどうか。

<研修会の開催について>

- ① 参加対象者に、普及センター、農業委員会なども含めたらどうか。

<研究者へのアンケート調査結果について>

- ① 「地域農業振興計画」に興味をもっている研究者が少なからずいる。こうした研究者を研修会の報告者として招いてみてはどうか。

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は、研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から、理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

幹事会設置要領

1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の独自研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任期

幹事の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 小委員会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に小委員会（プロジェクトチーム）を置くことができる。

- (1) 小委員会には担当責任者を置くものとし、その担当責任者は幹事の中から選任する。
- (2) 小委員会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

参 与 名 簿

(平成8年3月31日現在、五十音順)

氏 名	所 属	役 職 名
岩 船 修	㈱協同組合通信社	取 締 役 社 長
太 田 原 高 昭	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
小 川 美 延	J Aらんこし	代表理事組合長
笠 島 紀 久 雄	北海道農政部農業企画室	室 長
枳 穀 勝 久	J A根室	代表理事組合長
黒 柳 俊 雄	札幌大学経済学部	教 授
駒 場 剛 太 郎	共和町	町 長
佐 久 間 衛	専修大学北海道短期大学	教 授
佐 々 木 市 夫	帯広畜産大学畜産学部畜産管理学科	教 授
高 島 勝 利	北海道町村会	事 務 局 長
寺 西 敏 男	J A北海道中央会	常 務 理 事
中 川 正 男	北海道文化放送	代表取締役会長
中 村 文 士 郎	北海道立中央農業試験場	副 場 長
西 村 博 司	ホクレン農業協同組合連合会	代 表 理 事 常 務
林 芳 男	滝川市	市 長
古 川 嗣 彦	北海道農業試験場農村計画部	部 長
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
山 田 定 市	北海道大学高等教育機能開発総合センター	教 授

幹 事 名 簿

(平成8年3月31日現在、五十音順)

氏 名	所 属	役 職 名
岩 崎 徹	札幌大学経済学部	教 授
市 川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教 授
奥 田 仁	北海学園大学経済学部	助 教 授
小 田 幸 人	北海道信用農業協同組合連合会農業融資部	審 査 役
金 谷 明	ホクレン農業協同組合連合会役員室営農対策課	課 長
黒 河 功	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
倉 知 拓 野	岩見沢市上幌向	農 業
坂 下 明 彦	北海道大学農学部農業経済学科	助 教 授
嵯 峨 井 喬	J A北海道中央会営農生活部	部 長
柴 田 憲	J A訓子府	参 事
鈴 木 隆 志	生活協同組合市民生協コープさっぽろ生活文化部	本 部 長
長 尾 正 克	北海道立中央農業試験場経営部	部 長
野 田 哲 治	J A浜中町生産部	部 長
日 村 勉	北海道農政部農業企画室	主 幹
村 瀬 慎 治	J Aひがしかわ営農課	課 長
矢 代 和 則	J A厚沢部町管理部	部 長
オ ブ ザ ー バ	北海道開発局局長官房開発調査課	農 林 水 産 班

地域農業研究年報 1995（平成7年度）

1996年5月1日発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所
〒060 札幌市中央区北4条西7丁目1番地
北海道厚生連 別館5階
電話 011(281)2566 F A X(281)2707

